

# 富山大学 学報



(題字 大井信一 学長)

## 第287号

### 目 次

関 係 法 令	2	昭和62年度民間等との共同研究について	7
学 内 規 則	3	科学研究費補助金資料	7
富山大学学則の一部改正	3	人 事 異 動	29
富山大学経済学部規則の一部改正	3	学 内 諸 報	30
富山大学理学部規則の一部改正	3	本学と遼寧大学との友好学術交流締結に基づく	
富山大学工学部規則の一部改正	4	交流教官の来日について	30
富山大学教養部規則の一部改正	5	学内レクリエーション〈庭球大会〉	30
富山大学情報処理センター規則の一部改正	5	海外渡航者	30
富山大学教務委員会規則の一部改正	6	寄 稿〈ニュートン・スプートニク・宇宙科学〉	31
諸 会 議	6	職 員 消 息	34
学 事	7	主 要 行 事	34

---

 関 係 法 令
 

---

## 法 律

- 学校教育法及び私立学校法の一部を改正する法律(88) 9・10  
(注)文部省に大学審議会を置き、文部大臣の諮問に応じ、大学の設置基準及び学位に関する事項を調査審議するとともに、必要があると認めるときは、文部大臣に勧告することができることとした。
- 労働基準法の一部を改正する法律(99) 9・26  
(注)使用者は、命令で定める賃金について、命令で定める確実な支払の方法による場合には、賃金を通貨以外のもので支払うことができること等の改正がなされた。
- 勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(100) 9・26  
(注)勤労者財産形成住宅貯蓄制度の創設に伴い所要の規定の整備を行うこと等の改正がなされた。
- 民法等の一部を改正する法律(101) 9・26  
(注)配偶者のある者が養子となるには、その配偶者とともに縁組をすることを要しないものとし、配偶者のある者が成年に達した者を養子とする場合も、同様とする等の改正がなされた。
- 外国人登録法の一部を改正する法律(102) 9・26

## 政 令

- 大学審議会令(301) 9・10  
(注)大学審議会の委員の任期、審議会に必要な応じて特別委員又は専門委員を置くことができる等所要の規定の整備が行われた。

## 省 令

- 文部省設置法施行規則の一部を改正する省令(文部26) 9・10
- 国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の一部を改正する省令(文部28) 9・14

- (注)国立の大学の学部に係る入学者選抜において、出願書類等により第1段階目の選抜を行い、その合格者に限り学力検査その他により第2段階目の選抜を行う場合における第1段階目の選抜の不合格者に対する検定料の取扱い及び大学又は学部の附属学校に係る入学者選抜において抽選による選考等を行い、その合格者に限り試験、健康診断、書面その他による選考等を行う場合における抽選による選考等の不合格者に対する検定料の取扱いについて改正された。

- 国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令(文部29) 9・30  
(注)筑波技術短期大学の設置に伴い所要の改正がなされた。
- 国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令の一部を改正する省令(文部30) 9・30
- 国立大学共同利用機関組織運営規則の一部を改正する省令(文部31) 9・30

## 告 示

- 大学入学に関し専修学校高等課程について文部大臣が個別に指定した件(文部114) 9・16
- 大学入学に関し文部大臣が個別に指定した専修学校高等課程についてその名称を変更した件(文部115) 9・16
- 大学入学に関し文部大臣が個別に指定した専修学校高等課程についてその課程を廃止した件(文部116) 9・16
- 電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令の規定に基づく認定を受けた学校等の名称等の変更届があった件(通産395) 9・17
- 国際ビジネス郵便物の取扱いに関する利用条件を定める件の一部を改正する件(郵政710) 9・21

学 内 規 則

修することができるものとする。

富山大学学則の一部改正

富山大学学則の一部を改正する学則を次のとおり制定する。

昭和62年 9 月18日

富山大学長 大井 信一

富山大学学則の一部を改正する学則

富山大学学則（昭和59年 3 月12日制定）の一部を次のように改正する。

第22条に次のただし書きを加える。

ただし、経済学部夜間主コースについては、教養部にあつては2年、学部にあつては2年とする。

附 則

この学則は、昭和62年 9 月18日から施行し、昭和62年 4 月1日から適用する。

▶ 富山大学学則の改正理由

経済学部夜間主コースの修業年限を明示するため、所要事項を改める。

富山大学経済学部規則の一部改正

富山大学経済学部規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年 9 月18日

富山大学長 大井 信一

富山大学経済学部規則の一部を改正する規則

富山大学経済学部規則（昭和50年 6 月27日制定）の一部を次のように改正する。

第 4 条を次のように改める。

第 4 条 本学部における専門教育課程の履修期間は、2年6月とする。ただし、夜間主コースの履修期間は2年とし、一般教育課程の履修期間中においても、第2年次の前学期から専門教育課程の授業科目を履

附 則

この規則は、昭和62年 9 月18日から施行し、昭和62年 4 月1日から適用する。

▶ 富山大学経済学部規則の改正理由

経済学部夜間主コースの履修期間を明示するため、所要事項を改める。

富山大学理学部規則の一部改正

富山大学理学部規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年 9 月18日

富山大学長 大井 信一

富山大学理学部規則の一部を改正する規則

富山大学理学部規則（昭和52年 5 月16日制定）の一部を次のように改正する。

別表の数学科の専攻科目及び単位数の欄中

「線形代数学	2			
幾何学 I	2			
幾何学演習	1			を
幾何学 II		2		」
「幾何学 I	2			
幾何学 II		2		
幾何学演習		1		に、
幾何学 III		2		」
「位相数学 II	2			」を
「位相数学 II		2		」に、
「実関数論演習	1			
実関数論 II	2			を
「実関数論演習		1		
実関数論 II		2		」に、
「応用解析学 I	2			
応用解析学演習	1			を
「応用解析学 I		2		
応用解析学演習		1		」に、

「 | 計 | 40 | 60 | 」を  
 「 | 計 | 29 | 71 | 」に改める。  
 別表の数学科の表中  
 「専攻必修40単位」を「専攻必修29単位」に、「専攻選択22単位」を「専攻選択33単位」に改める。  
 別表の物理学科の関連選択科目の欄中  
 「 | 線形代数学 | 」を  
 「 | 幾何学 I | 」に改める。  
 別表の生物学科の関連選択科目の欄中  
 「 | 線形代数学 | 」を  
 「 | 幾何学 I | 」に改める。  
 別表の地球科学科の関連選択科目の欄中  
 「 | 線形代数学 | 」を  
 「 | 幾何学 I | 」に改める。

**附 則**

- 1 この規則は、昭和62年9月18日から施行し、昭和62年4月1日から適用する。
- 2 昭和61年度以前の専門教育課程移行者については、なお従前の例による。

▶ 富山大学理学部規則の改正理由

授業科目及び単位数を整理し、教育内容の充実を図るため、所要事項を改める。

**富山大学工学部規則の一部改正**

富山大学工学部規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年9月18日

富山大学長 大井 信一

**富山大学工学部規則の一部を改正する規則**

富山大学工学部規則（昭和25年12月15日制定）の一部を次のように改正する。

別表工業化学科の表の専攻科目中

「 | 燃料工学第1 | 2 |  
 | 燃料工学第2 | 2 |  
 | 石油化学 | 2 | を削り、  
 | 油脂工業化学 | 2 |  
 | 繊維工業化学 | 2 | 」  
 「 | 品質管理 | 2 | 」の前に

「 | 燃料化学 | 2 |  
 | 有機工業化学第1 | 2 | を加え、  
 | 有機工業化学第2 | 2 | 」  
 「 | 有機合成化学 | 4 | 」を  
 「 | 有機合成化学第1 | 2 |  
 | 有機合成化学第2 | 2 | 」に、  
 「 | 反応速度論 | 4 |  
無機化学	2
電気化学工業第1	2
電気化学工業第2	2
物理化学	4
触媒化学第1	2
触媒化学第2	2
応用コロイド化学	4
「	無機化学
工業無機化学	2
無機材料	2
物理化学第1	2
物理化学第2	2
物理化学第3	2
物理化学演習	1
触媒化学	2
界面・コロイド化学	2
「	固体化学
「	分析化学
「	分析化学演習
「	○卒業論文
「	○卒業論文
別表化学工学科の表の関連科目中	
「	燃料工学第1
燃料工学第2	2
「	燃料化学
品質管理	2

**附 則**

- 1 この規則は、昭和62年10月1日から施行する。
- 2 昭和61年度以前の専門教育課程移行者については、なお従前の例による。

▶ 富山大学工学部規則の改正理由

工業化学科及び化学工学科の授業科目を整理し、教育内容の充実を図るため、所要事項を改める。

## 富山大学教養部規則の一部改正

富山大学教養部規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年9月18日

富山大学長 大井 信一

### 富山大学教養部規則の一部を改正する規則

富山大学教養部規則（昭和42年4月1日制定）の一部を次のように改正する。

第3条に次のただし書きを加える。

ただし、経済学部夜間主コースについては履修期間を2年とし、一般教育課程の履修期間中においても、第2年次の前学期から専門教育課程の授業科目を履修することができるものとする。

### 附 則

この規則は、昭和62年9月18日から施行し、昭和62年4月1日から適用する。

#### ▶ 富山大学教養部規則の改正理由

教養部における経済学部夜間主コースの履修期間を明示するため、所要事項を改める。

## 富山大学情報処理センター規則の一部改正

富山大学情報処理センター規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年9月18日

富山大学長 大井 信一

### 富山大学情報処理センター規則の一部を改正する規則

富山大学情報処理センター規則（昭和59年7月20日制定）の一部を次のように改正する。

第4条第1項第2号を次のように改める。

(2) 副センター長

第4条第1項に次の1号を加える。

(4) 研究員 若干名

第4条第4項及び第5項を削り、同条に次の4項を加える。

4 副センター長は、本学の教官のうちからセンター長の推薦に基づき、運営委員会の議を経て、学長が命ずる。

5 副センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

6 研究員は、本学の教官のうちからセンター長の推薦に基づき、学長が命ずる。

7 研究員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第5条第2項を次のように改める。

2 副センター長は、センター長の職務を助け、センターの業務を処理する。

第5条に次の1項を加える。

4 研究員は、情報処理システムの研究開発に従事する。

第6条を次のように改める。

（研究開発部、業務部及び広報部）

第6条 業務の進捗を図るため、センターに研究開発部、業務部及び広報部を置く。

2 研究開発部、業務部及び広報部の組織運営に関することは、センター長が定める。

第9条第1項中第7号を第9号とし、第3号から第6号までを2号ずつ繰り下げ、第2号を第3号とし、同号の次に次の1号を加える。

(4) 学生部長

第9条第1項第1号の次に次の1号を加える。

(2) 副センター長

第9条第2項及び第3項中「第2号」を「第3号」に改める。

第14条に次の1項を加える。

3 専門委員は、運営委員会に出席し、その調査研究の成果を報告するものとする。

### 附 則

この規則は、昭和62年9月18日から施行する。

#### ▶ 富山大学情報処理センター規則の改正理由

センター業務の複雑化及び多様化に対応するため組織の見直しを図り、研究開発を中心とした執行体制を充実するため、所要事項を改める。

## 富山大学教務委員会規則の一部改正

富山大学教務委員会規則の一部を改正する規則を次のとおり制定する。

昭和62年9月18日

富山大学長 大井 信一

## 富山大学教務委員会規則の一部を改正する規則

富山大学教務委員会規則（昭和55年4月18日制定）の一部を次のように改正する。

第2条中第3号を削り、第4号を第3号とし、第5号を第4号とし、第6号を第5号とする。

## 附 則

この規則は、昭和62年9月18日から施行し、昭和62年7月17日から適用する。

- ▶ 富山大学教務委員会規則の改正理由  
富山大学国際交流委員会に留学生部会が設置されたことに伴い、所要事項を改める。

## 諸 会 議

## 入学試験管理委員会専門委員会（9月2日）

## （議 題）

- (1) 入学試験業務における電算処理について

## 昭和62年度第5回補導協議会（9月3日）

## （審議事項）

- (1) 文化部会1号委員(部会長)及び2号委員の選出について  
(2) 体育部会1号委員(部会長)の選出について  
(3) 課外活動における集会及び施設の使用について

## 昭和62年度第1回教務委員会（9月4日）

## （審議事項）

- (1) 富山大学学則の改正について  
(2) 富山大学教務委員会規則の改正について

## 昭和62年度第3回学園ニュース編集委員会（9月10日）

## （協議事項）

新任教官の学歴掲載方法について

## 昭和62年度第3回大学院委員会（9月11日）

## （審議事項）

- (1) 昭和63年度富山大学大学院理学研究科（修士課程）及び工学研究科（修士課程）入学試験合格者の判定について  
(2) 昭和63年度富山大学大学院工学研究科（修士課程）推薦入学者の選考について  
(3) 昭和63年度富山大学大学院人文科学研究科（修

士課程）学生募集要項について

## 昭和62年度第5回入学試験管理委員会・第4回入学者選抜方法研究委員会の合同委員会（9月11日）

## （審議事項）

- (1) 昭和63年度富山大学学生募集要項(案)について  
(2) 昭和63年度入学試験合否判定資料の内容について  
(3) 昭和63年度大学入学者選抜共通第1次学力試験成績請求及び提供に係るオンライン処理について

## 第2回入学試験電子計算機処理委員会議（9月16日）

## （議 題）

- (1) 入学試験電算処理業務の分担について

## 昭和62年度第6回評議会（9月18日）

## （審議事項）

- (1) 富山大学学則の一部改正について  
(2) 富山大学経済学部規則の一部改正について  
(3) 富山大学理学部規則の一部改正について  
(4) 富山大学工学部規則の一部改正について  
(5) 教養部規則の一部改正について  
(6) 富山大学教務委員会規則の一部改正について  
(7) 富山大学情報処理センター規則の一部改正について  
(8) 昭和62年9月卒業者の認定について

昭和62年度第1回体育部会（9月21日）

（議 題）

- (1) 昭和62年度体育系サークルリーダー研修会について

昭和62年度第5回事務協議会（9月25日）

（議 題）

当面の諸問題

昭和62年度第6回入学試験管理委員会・第5回入学者

選抜方法研究委員会の合同委員会（9月28日）

（審議事項）

- (1) 昭和64年度以降の「国立大学入学者選抜第2次試験実施の諸方式」に関する意見について  
 (2) 昭和63年度富山大学学生募集要項(案)について  
 (3) 昭和63年度入学試験合否判定資料の内容について

学 事

昭和62年度民間等との共同研究について

部局・研究代表者の官職・氏名	民間機関の名称	研究 題 目	受入期間	区分	受入研究費
工学部 教授 時 澤 貢	日 華 化 学 工 業 (株)	金属材料の熱間鍛造における潤滑剤の開発	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	A	1,000千円
工学部 教授 笹 倉 壽 介	白馬プラスチック工業(株)	各種合成樹脂膜による気体の透過機構に関する研究	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	A	1,200
工学部 教授 龍 山 智 栄	北 陸 電 気 工 業 (株)	半導体磁気センサの研究	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	A	1,400
工学部 教授 宮 下 和 雄	北 陸 電 気 工 業 (株)	高誘電率セラミック誘電体を用いたEL表示素子の研究	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	A	1,400
教養部 教授 森 克 徳	北 陸 電 力 (株)	酸化物超伝導体の臨界温度と格子定数に関する研究	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	A	2,000
工学部 教授 宇佐美 四郎	武内プレス工業(株)	アルミ容器の塗膜性能分析とその評価について	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	B	800
工学部 教授 加 川 幸 雄	島田理化工業(株)	有限要素法による振動系の解析	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	C	400
工学部 教授 時 澤 貢	三協アルミニウム工業(株)	押出用ダイスのメタルフロ一調整型新設計技術の開発	昭和62年9月 ） 昭和63年3月	C	400

科学研究費補助金資料

昭和62年度の前算額、配分方針、審査方針等について次のおりまとめてみましたので、今後の参考にし

てください。

（文部省科学研究費補助金採択一覧から抜粋）

## I. 昭和62年度科学研究費補助金予算額

(金額単位：千円)

種 目	昭 和 61 年 度 予 算 額	昭 和 62 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比 較 △ 減
1. 科 学 研 究 費	42,180,000	43,710,000	1,530,000
特 別 推 進 研 究	2,300,000	2,300,000	0
特 別 研 究			
が ん 特 別 研 究	2,070,000	2,070,000	0
自然災害特別研究	530,000	40,000	△ 490,000
環境科学特別研究	950,000	130,000	△ 820,000
核融合特別研究	2,100,000	800,000	△ 1,300,000
重点領域研究	0	4,620,000	4,620,000
特 定 研 究	5,270,000	4,010,000	△ 1,260,000
総 合 研 究 (A)	2,530,000	2,530,000	0
“ (B)	180,000	180,000	0
一 般 研 究 (A)	3,910,000	3,910,000	0
“ (B)	5,460,000	5,460,000	0
“ (C)	5,520,000	5,720,000	200,000
奨 励 研 究 (A)	4,230,000	4,410,000	180,000
“ (B)	90,000	90,000	0
試 験 研 究	3,615,000	3,715,000	100,000
海 外 学 術 研 究	1,525,000	1,825,000	300,000
特 別 研 究 促 進 費	1,900,000	1,900,000	0
2. 研 究 成 果 公 開 促 進 費	980,000	1,030,000	50,000
3. 特 定 奨 励 費	340,000	340,000	0
合 計	43,500,000	45,080,000	1,580,000

(注) 昭和62年度からエネルギー特別研究を核融合特別研究に、海外学術調査を海外学術研究に名称変更した。



## Ⅱ. 昭和62年度科学研究費補助金の配分基本方針

(学術審議会科学研究費分科会審査部会運営委員会決定)

昭和62年度科学研究費補助金の配分は、昭和62年2月13日付「昭和62年度科学研究費補助金の配分について」の諮問における配分に当たっての基本的考え方に基づくほか、この基本方針によるものとする。

### Ⅰ 全種目共通事項

1. 研究課題及び成果公開は、各種目の目的・性格に即し、我が国の学術の現状に即して重要なものにつき重点的に選定する。

研究課題の選定に当たっては、研究目的の明確さ、研究の獨創性、学界への貢献度等を考慮するとともに当該研究者の従来研究成果をも厳正に評価し、研究成果の期待できるものを選定するように配慮する。なお、その際新しい学問分野の開拓及び進展についても十分配慮する。また、特に高齢の研究者が名目的な研究代表者になっていないか留意する。

2. 採択した研究課題及び成果公開に対しては、その研究又は公開の内容に対応する必要な額を配分する。
3. 研究計画及び公開計画の遂行上、同一課題の継続を認める種目については、次年度以降における継続分と新規採択分との調和が保たれるように採択計画をたてるものとする。

### Ⅱ 種目別事項

1. 特別研究、重点領域研究及び特定研究については、公募方式による研究についても十分配慮する。
2. 総合研究(A)、一般研究(A、B、C)及び奨励研究(A)(ただし、日本学術振興会の特別研究員を対象とするものを除く。)について

① 各小委員会への研究費の配分は、人文・社会、自然科学の各分野にわたって調和を図るとともに学術研究の実態に適合するよう、次の方針に基づき別添「昭和62年度科学研究費補助金配分方式」によるものとする。

#### ア. 総合研究(A)

(ア) 前年度に継続を予定した継続分の枠として、前年度配分額の1/2の額をあらかじめ設けておく。

(イ) 本年度配分額から上記の継続分の額を除いた分については、前年度配分額の実績、本年度申請研究経費及び本年度申請研究課題数の各要素をそれぞれ6:2:2の比重で勘案して配分する。

#### イ. 一般研究(A、B、C)

(ア) 前年度に継続を予定した継続分の枠として、一般研究(A)については前年度配分額の2/5の額を、一般研究(B、C)については前年度配分額の1/3の額をあらかじめ設けておく。

(イ) 各研究種目の本年度配分額から上記の継続分の額を除いた分については、前年度配分額の実績の本年度申請研究経費及び本年度申請研究課題数の各要素をそれぞれ6:2:2の比重で勘案して配分する。

#### ウ. 奨励研究(A)

本年度の配分額につき前年度配分額の実績、本年度申請研究経費及び本年度申請研究課題数の各要素をそれぞれ8:1:1の比重で勘案して配分する。

- ② 下記に掲げる事項につき、450,000千円の範囲内で第2段審査における調整を行う。

(ア) 専門分野を通じて採択率及び充足率の均衡を図るための調整

(イ) 格段に優れている研究課題が極めて高額な研究経費を要するため、これを採択する場合に定められた配分額では当該分野内における採択計画に著しく支障を生ずる場合による調整

(ウ) 優れた先駆的又は萌芽的研究に係る採択計画の調整

(エ) 人文・社会科学の研究の振興のための調整

(オ) その他調整の必要が認められる事項

3. 総合研究(B)について

各専門分野への研究費の配分枠については、あらかじめこれを設けないこととし、各分野別小委員会の審査結果を踏まえ、運営委員会において調整決定する。

4. 試験研究について

(1) 各専門分野への研究費の配分枠については、あらかじめこれを設けないこととし、第二段審査における各分野別小委員会の審査結果を踏まえ、運営委員会において調整決定する。

(2) 前年度に継続を予定した継続分の枠として、必要な額をあらかじめ設けておく。

(3) 第2段審査において、50,000千円の範囲内で技術教育振興等への貢献度について配慮し、必要な調整を行う。

### Ⅲ 審査は非公開とし、審査の経過は、他に漏らさない。

昭和62年度科学研究費補助金配分方式

(注) 要素:  $\left\{ \begin{array}{l} A = \text{前年度配分額} \\ B = \text{本年度配分額} \\ a = \text{前年度配分額比率} \\ b = \text{申請研究経費} \\ c = \text{申請研究課題数比率} \end{array} \right.$

1. 総合研究 (A)

$$\frac{A \text{の専門分野別配分額}}{2} + (B - \frac{A}{2}) \times \frac{6a + 2b + 2c}{10}$$

2. 一般研究 (A)

$$\frac{2(A \text{の専門分野別配分額})}{5} + (B - \frac{2A}{5}) \times \frac{6a + 2b + 2c}{10}$$

3. 一般研究 (B, C)

$$\frac{A \text{の専門分野別配分額}}{3} + (B - \frac{A}{3}) \times \frac{6a + 2b + 2c}{10}$$

4. 奨励研究 (A)

$$B \times \frac{8a + b + c}{10}$$

《 別表1 》

研究種目別・専門分野別研究費配分予定額

1. 総合研究 (A)

専 門	配分予定額 (千円)
人 文 系	683,400
物 理 系	699,100
化 学 系	151,000
生 物 系	814,700
広 領 域	181,800
計	2,530,000

2. 総合研究 (B)

配分予定額 (千円)	180,000
------------	---------

3. 一般研究 (A)

専 門	配分予定額 (千円)
人 文 系	181,200
物 理 系	1,162,100
化 学 系	638,700
生 物 系	1,779,800
広 領 域	148,200
計	3,910,000

4. 一般研究 (B)

専 門	配分予定額 (千円)
人 文 系	350,400
物 理 系	1,437,000
化 学 系	866,900
生 物 系	2,681,000
広 領 域	124,700
計	5,460,000

5. 一般研究 (C)

専 門	配分予定額 (千円)
文 学	326,800
法 学	39,200
経 済 学	80,900
理 学	981,200
工 学	1,283,100
農 学	582,400
医 学	2,001,300
複 合 領 域	425,100
計	5,720,000

6. 奨励研究 (A)

専 門	配分予定額 (千円)
文 学	241,700
法 学	32,500
経 済 学	53,100
理 学	412,800
工 学	772,200
農 学	246,500
医 学	1,803,900
複 合 領 域	279,300
計	3,842,000

7. 試験研究

配分予定額 (千円)	3,715,000
------------	-----------

参 考

文部大臣から学術審議会に対し「昭和62年度科学研究費補助金の配分について」により諮問した際「配分に当たっての基本的事項」として示された事項

1. 配分に当たっての基本的考え方 (別紙)
2. 昭和62年度科学研究費の研究計画調書及び同目録
3. 昭和62年度研究成果公開促進費の研究計画調書及び同一覧

## 《別紙》

## 配分に当たっての基本的考え方

- I. 昭和62年度科学研究費補助金（科学研究費及び研究成果公開促進費）の配分は、予算（別添）の範囲内において行うこと。
- II. 科学研究費のうち、総合研究（A）、一般研究、奨励研究（A）（ただし、日本学術振興会の特別研究員を対象とするものを除く。）及び試験研究にあっては、書面による第1段審査と合議による第2段審査の二段審査とすること。
- III. 種目別配分審査の考え方
  - i 科学研究費
    1. 特別推進研究
      - (1) 国際的に高い評価を得ている研究で、特に多額の研究費を必要とするものについて、重点的に研究費を交付し、一層の推進を図ることを目的とするもので、1人又は比較的少人数の研究者で組織し、格段に優れた研究成果が期待される研究課題を選定する。
      - (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は3～5か年とし、その年限内に研究が終了するように配慮する。
    2. がん特別研究
      - (1) がん制圧に関する社会の強い要望に応え、がんの予防、診断、治療を確立するために必要ながんの基礎的研究を集中的に推進することを目的とするもので、特にがんの予防を対象とする発がん物質及び発がん機構の解析、がんの診断を対象とするがんの生物学並びにがん細胞の本態に関する研究及び制がんに関する基礎的研究に重点をおき、年次的、計画的かつ集中的研究計画のもとに優れた成果があるような研究課題を選定する。
      - (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は3か年以内とし、その年限内に研究が終了するように配慮する。
    3. 自然災害特別研究  
災害対策等の社会的要請にかんがみ、自然災害の実態を究明し、その予防、軽減策を確立するため、防災工学、地球科学等に限らず関連諸領域の研究を総合した基礎的研究を重点的かつ集中的に推進することを目的とするもので、特に異常自然現象の最大規模・極値、災害の素因、誘因の予知と制御、各種の防災機能の破壊限界、災害拡大のメカニズム、災害の防止・軽減システム、環境の変化に伴う自然災害の予測、特定地域

の自然災害の予測及び都市震害対策の研究に重点をおき、年次的、計画的かつ集中的研究計画のもとに優れた成果があるような研究課題を選定する。

## 4. 環境科学特別研究

人間活動が人間をとりまく環境に及ぼす影響と、それが更に人間の福祉、健康、ひいては生存にどうはね返ってくるかの問題について、全地球的ないし地域的な規模で、その基礎的研究を集中的に推進することを目的とするものであり、環境現象の動態の究明、環境悪化が人間に対して与える影響の解明、環境の保全ないし改善のための技術的手法の開発（環境改善技術）環境保全の理念及び制度若しくは仕組みとしての保全手法の研究、環境における物質の挙動に関する情報の計測とデータ処理手法の研究等に重点をおき、年次的、計画的かつ集中的研究計画のもとに優れた成果があるような研究課題を選定する。

## 5. 核融合特別研究

- (1) 長期的エネルギー資源の確保に関する社会的要請にかんがみ、核融合エネルギーの制御・利用について広範な関連分野における学術研究を集中的に推進することを目的とするもので、炉材料及びプラズマ-壁相互作用、トリチウム、炉心制御の基礎、超電導マグネット、核融合ブランケット工学及び核融合炉設計と評価等の研究に重点をおき、年次的、計画的かつ集中的研究計画のもとに優れた成果があるような研究課題を選定する。

- (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は3か年以内とし、その限度年限内に研究が終了するように配慮する。

## 6. 重点領域研究

- (1) その研究領域が学術的・社会的要請の強いものとして特に定められたことにかんがみ、一定期間、当該研究を重点的にかつその進展等に応じて機動的に推進し、研究領域の研究を格段に発展させるために貢献する研究課題を選定し、それぞれの研究領域の研究目的が有効に達成されるように配慮する。

- (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、当該研究領域の限度年限内に研究が終了するよう配慮する。

## 7. 特定研究

- (1) その研究領域が学術的又は社会的要請の強いものとして特に定められたことにかんがみ、当該領域の基礎的研究を年次的に推進し、その領域の研究を画期的に発展させるために貢献する研究課題を選定し、それぞれの研究領域の研究目的が有効に達成されるよう配慮するものとする。

- (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、当該研究領域の限度年限内に研究が終了するように配慮する。
8. 総合研究(A)
- (1) 1研究機関を越えて広く異なる機関に所属する研究者が、共同して緊密な連絡のもとに行う具体的な研究であって、特に研究組織が研究者個々の単なる集合体ではなく、有機的協力性がある共同研究で研究の進め方が着実で必要研究費が合理的であるとともに、成果の学界への高い貢献度が明確に示されるような研究計画である研究課題を選定する。
- (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は3か年以内とし、その限度年度内に研究が終了するように配慮する。
9. 総合研究(B)
- (1) 1研究機関を越えて広く異なる機関に所属する研究者が、共同研究等の研究計画等の企画調査を行うもので、次の各項のいずれかに該当する研究課題を選定する。
- ① 「重点領域研究」の研究領域を申請するための準備研究・調査を行うもの。
- ② 学術振興上必要性の高いその他の共同研究等(国際共同研究を含む。)の研究計画等の企画を行うもの。
- ③ 日本での開催が予定される国際研究集会に関し、研究内容面に関して特に必要な企画等の準備(組織委員会等が行うべきものを除く。)を行うもの。
- (2) 研究期間は1年とする。
10. 一般研究
- (1) 同一の研究機関に所属する研究者が数人で共同して行う研究又は1人で行う研究であって、特色ある研究を格段に進展させるような研究課題を選定する。特に焦点のしぼられた具体的な目的と独創的な研究内容を持ち、研究の進め方が着実で研究経費が合理的であり、かつ研究成果の学界への高い貢献度などが明確に示されるような研究計画である研究課題を選定する。
- なお、研究代表者と異なる機関に所属する研究者が研究分担者として一部協力する場合であっても、その数が1名であり、かつ、研究費全額について、その管理を研究代表者の所属する研究機関において行う場合は、一般研究として取り扱うものとする。
- (2) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間が一般研究(A)は4か年、一般研究(B)、(C)は3か年以内とし、その限度年限内に研究が終了するように配慮する。
11. 奨励研究(A)
- (1) 研究機関に所属する37才以下の若い研究者(昭和25年4月1日以降に生まれた者(日本学術振興会特別研究員を含む。))が1人で行う研究であって、将来の発展が期待できる優れた着想をもつ研究課題を選定する。
- (2) 研究期間は1年とする。ただし、日本学術振興会の特別研究員が同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は2か年以内とし、その限度年限内に研究が終了するように配慮する。
12. 奨励研究(B)
- (1) 幼稚園・小・中・高等学校の教職員その他研究機関に属しない研究者が1人で行う研究で、大学等の研究機関で行われないような教育的・社会的意義を有する研究課題を選定する。
- (2) 特に研究者の研究実績・研究遂行の熱意等を考慮し、研究計画に具体性のあるものとする。
- (3) 研究期間は1年とする。
13. 試験研究
- (1) 同一の研究課題について研究者が通常数人で共同して行う研究であって、基礎となる研究成果の蓄積を踏まえて、更に研究を進展させることにより、研究の成果が実用に移される可能性をもつ試験的・応用的な研究課題を選定する。
- 対象となる研究の例としては、次のようなものが考えられる。
- 新しい材料(医薬品、実験動物、医用材料を含む。)新しい手法等の開発に関する研究
  - 新しい高性能の機器(研究機器を含む。)の試作研究
  - 新しいシステムないしソフトウェアの開発に関する研究
  - その他
- (2) 試験研究の趣旨が十分生かされるような規模の研究計画であること。また、民間等の研究者の参加・協力(例えば、研究分担者)を得て、研究の遂行に有効適切な研究組織の編成が図られていることが望ましい。
- (3) 同一課題の研究を次年度以降も継続して行う必要がある場合は、その継続期間は3か年以内とし、その限度年度内に終了するように配慮する。
14. 海外学術研究
- (1) 学術調査
- 研究の内容、対象及び方法上、国外における調査、研究、資料収集が必要な研究計画(事前準備及び調

査総括を含む。)で優れた成果の期待できるものを選定する。

(2) がん特別調査

「対がん10カ年総合戦略」の重点研究課題に従って、諸外国との交流・協力を図る研究計画及び世界各地にみられるがんの特性についての基礎的調査を行う研究計画(事前準備を含む。)で優れた成果の期待できるものを選定する。

(3) 共同研究

国内の研究者グループと国外の研究者グループが、一定期間主として国外において共同で研究・実験等を行う研究計画で優れた成果の期待できるものを選定する。

(4) 大学間協力研究

日本の大学が外国の大学との間の協定等に基づき、一定期間組織的に行う研究計画(大学長が認めたもの)で優れた成果の期待できるものを選定する。

15. 特別研究促進費

(1) 緊急かつ重要な研究課題の発生に対応して研究費の配分を行う。

(2) 研究助成に関する新構想の実験的試行を行う。

(3) その他研究費の配分に関し必要な調整を行う。

ii 研究成果公開促進費

1. 学術定期刊行物

我が国の学会等が、学術研究の成果を発表することを目的として定期的に刊行する欧文誌又は欧文抄録を有する和文誌で、学術的価値が高く、かつ、学術の国際交流に重要な役割を果たすことが期待されるものを選定する。

2. 学術図書

(1) 一般学術図書

学術研究の成果を発表するために刊行しようとする図書で、学術的価値が高いものを選定する。

(2) 特定学術図書

我が国の優れた学術研究の成果で、翻訳して国際的に普及・紹介することが望ましいものを選定する。

3. データベース等

(1) データベース

我が国の研究動向を踏まえ、データベースの必要性は高いが欠落している分野、我が国が当該分野の研究又は情報のセンターとなっている分野等に重点をおき、既に実用に供し得る条件を備え、かつ、公開利用を目的とするものを選定する。

(2) 二次刊行物

学術研究の基礎資料として定期又は不定期に刊行

する抄録誌、索引誌、文献目録、総合目録等で学術的価値の高いものを選定する。

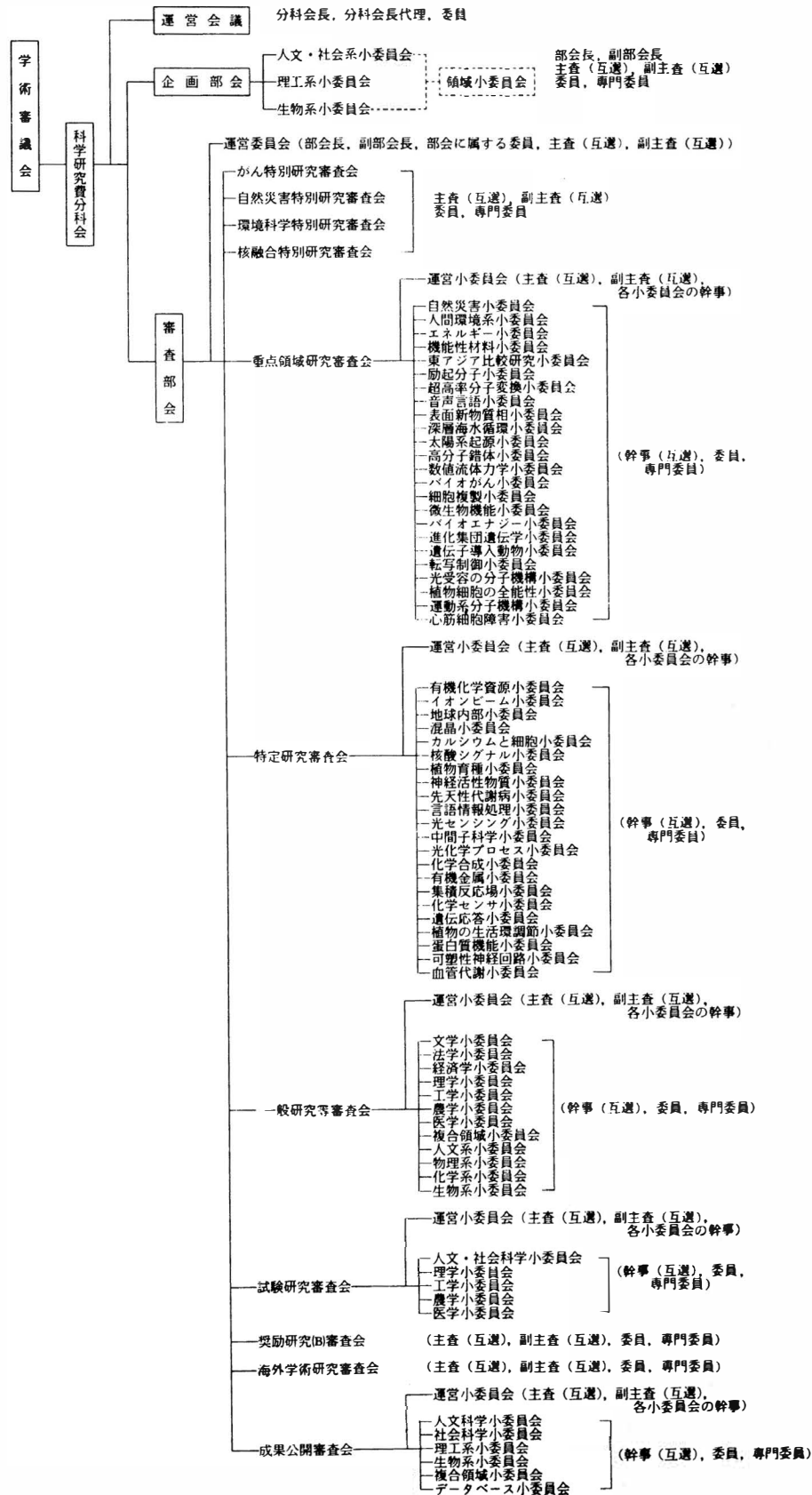
4. 研究成果公开发表

我が国の創造的な科学技術の振興を図るため、大学等の研究者が生み出す研究成果の民間等外部各方面に対する公开发表の社会的要請が高まっていることにかんがみ、研究者グループ等が独創的、先駆的な研究成果を広く普及・紹介しようとする公开发表(学会等の定期的行事、発表会等を除く。)で、民間等の関心の高いものを選定する。



### Ⅲ 昭和62年度科学研究費補助金の配分審査機構図

#### 1. 審議会の機構



2. 審査会の日程

- (1) 分科会運営会議  
2月16日 (月)
- (2) 一般研究等運営小委員会  
2月16日 (月)
- (3) 重点領域研究運営小委員会  
2月16日 (月)
- (4) 特定研究運営小委員会  
2月16日 (月)
- (5) 試験研究運営小委員会  
2月16日 (月)
- (6) 審査部会運営委員会  
2月17日 (火)
- (7) がん特別研究審査会  
2月25日 (水)  
3月12日 (木)  
3月18日 (水)
- (8) 自然災害特別研究審査会  
2月26日 (木)
- (9) 環境科学特別研究審査会  
2月24日 (火)
- (10) 核融合特別研究審査会  
2月19日 (木)
- (11) 重点領域研究審査会

月 日(曜)	小 委 員 会 名
2月16日(月)	運営小委員会
2月26日(木)	自然災害の予測と防災力
2月24日(火)	人間-環境系の変化と制御
3月10日(火)	エネルギー変換と高効率利用
2月25日(水) 2月26日(木)	新しい機能性材料の設計・作製・物性制御
2月27日(金)	東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究
3月2日(月)	励起分子ダイナミクス
3月3日(火)	超高率分子変換
3月2日(月)	音声言語によるマン・マシン・インターフェイスの高度化
2月23日(月)	表面新物質相
3月13日(金)	深層海水循環過程の解明
3月16日(月)	原始太陽系と惑星の起源
2月18日(水)	高分子錯体の動的相互作用と電子過程
3月9日(月)	数値流体力学

3月16日(月)	バイオサイエンスの進展に基づくがんの重点研究
2月20日(金)	細胞複製の分子遺伝学的展開
2月26日(木)	微生物の新しい機能開発のための基盤研究
3月10日(火)	バイオエナジェティクス
2月20日(金)	新しい分子生物学を取り入れた進化集団遺伝学の 関
3月17日(火)	野生遺伝子およびヒトDNA導入によるモデル動物の総合的開発システムの基礎的研究
3月4日(水)	真核生物遺伝子の転写制御機構
3月11日(水)	光受容の分子機構
3月16日(月)	植物細胞全能性成立の分子生物学的基礎
3月6日(金)	運動系の分子生物機構-運動制御の物質的過程-
3月5日(木)	心筋細胞障害の成因と防御に関する基礎的研究

(12) 特定研究審査会

月 日(曜)	小 委 員 会 名
2月16日(月)	運営小委員会
3月17日(火)	有機化学資源の再評価と高度利用を目指す基礎的研究
3月11日(水)	イオンビーム・固体相互作用
3月9日(月)	地球内部に於ける物質移動と変化
3月12日(木)	混晶エレクトロニクス
3月20日(金)	カルシウムイオンと細胞機能
3月5日(木)	核酸コンフォメーションとその識別
3月6日(金)	植物育種の細胞・分子レベルにおける展開
2月20日(金)	内因性神経活性物質の研究
3月11日(水)	先天性代謝病の病因解析と治療に関する研究
3月20日(金)	言語情報処理の高度化のための基礎的研究
2月24日(火)	光波利用センシング
3月19日(火)	中間子科学
3月4日(水)	高効率光化学プロセスの研究
3月13日(金)	生体機能解明のための化学合成
3月18日(水)	有機金属化合物の機能と物性
2月24日(火)	集積反応場の多元的機能の開発

2月27日(金)	高性能化学センサシステムによる化学 酬
2月21日(土)	遺伝的制御系の応答機構
2月27日(金)	植物の生活環調節機構の動的解析
3月13日(金)	蛋白質機能の分子論的メカニズム
3月13日(金)	神経回路網の可塑性
3月4日(水)	血管の細胞生物学的, 分子生物学的並 びに代謝学的研究

⑬ 一般研究等審査会

ア. 第1段審査(書面審査)

1月22日(木)～3月10日(火)

イ. 第2段審査(合議審査)

月 日(曜)	小 委 員 会 名
2月16日(月) 4月15日(水)	運営小委員会
4月6日(月) 4月7日(火)	人文系, 物理系, 化学系, 生物系
4月8日(水) 4月9日(木)	経済学(9日のみ) 工学, 農学, 医学
4月10日(金) 4月11日(土)	法学(11日のみ), 文学(10日のみ) 理学, 複合領域

⑭ 試験研究審査会

ア. 第1段審査(書面審査)

1月22日(木)～3月10日(火)

イ. 第2段審査(合議審査)

月 日(曜)	小 委 員 会 名
2月16日(月) 4月17日(金)	運営小委員会
4月3日(金)	人文・社会科学
4月10日(金) 4月11日(土)	農学, 医学
4月13日(月) 4月14日(火)	理学, 工学

⑮ 奨励研究(B)審査会

4月3日(金)

⑯ 海外学術研究審査会

月 日 (曜)	小 委 員 会 名
昭和61年 8月29日(金)	現地調査
昭和62年 3月19日(木)	がん特別調査
昭和62年 3月24日(火)	調査総括
昭和62年 4月30日(木)	大学間協力研究

3. 審査方針等

(1) 特別推進研究評価の着目点及び審査方法

① 評価の着目点(学術審議会科学研究費分科会企画部会決定)

各研究課題の評価に当たっては, 次の点に着目しつつ総合的に判断するものとする。

ア. 研究の独創性及び研究の意義

研究目的, 方法が独創的であるか, また, 学界等における関連研究の発展に対し, 学術的又は社会的要請に応え, 革新的な貢献をすることが期待されるものであるか。

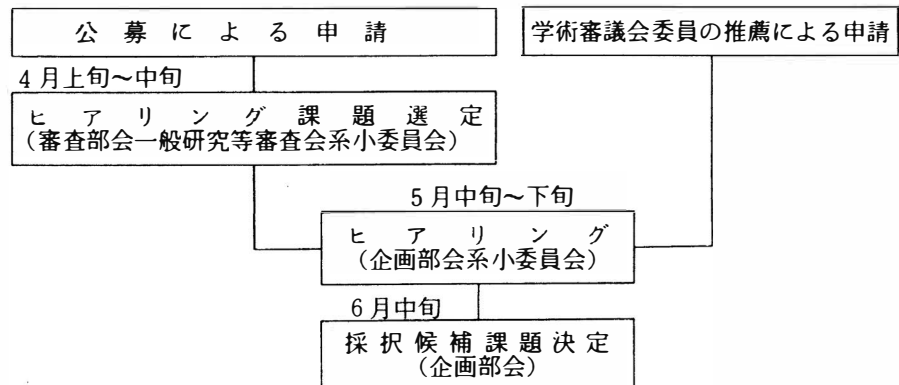
イ. 研究分野の現状と動向及びその中でこの研究課題の位置づけ

当該研究分野の現状と動向にかんがみ, 当該分野における世界の最先端でプライオリティを競う研究であるか。また, 当該研究は, 国際的な評価が高いか, あるいは, 高い評価を得られる可能性が高いものであるか。

ウ. 研究遂行能力及び当該分野における評価

研究者の研究実績にかんがみ, その研究を遂行し, 成果をあげることが期待できるか。また, 国内において当該研究及びこれと競う研究を遂行している研究者のうちで, 特別推進研究を遂行する者として適した者であるか。

② 審査の方法





**(2) 昭和62年度がん特別研究審査方針**

がん特別研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

- (1) 計画研究方式により推進を図っている研究計画については、当該計画の達成の可能性について十分配慮する。
- (2) 研究が終了したのち、研究報告が発表されるような研究課題を選定する。
- (3) 研究課題の選定に当たっては、対がん10カ年総合戦略の重点領域研究及び厚生省がん関係経費との関連を十分配慮する。
- (4) 次年度以降も継続して研究を行う研究計画についても審査の対象とするが、この研究領域の進展等に機動的に対応するため、次年度以降の研究経費は内約しない。

**(3) 昭和62年度自然災害特別研究審査方針**

自然災害特別研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

この特別研究が最終年度であることを考慮して、当初の研究目的を達成できるとともに、研究が終了した後、研究報告が発表されるよう十分配慮する。

**(4) 昭和62年度環境科学特別研究審査方針**

環境科学特別研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

この特別研究が最終年度であることを考慮して、当初の研究目的を達成できるとともに、研究が終了した後、研究報告が発表されるよう十分配慮する。

**(5) 昭和62年度核融合特別研究審査方針**

核融合特別研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

- (1) 計画研究方式による推進を図っている研究計画については、当該計画の達成について十分配慮する。
- (2) 研究が終了したのち、研究報告が発表されるような研究課題を選定する。ただし、研究分野によっては、当該研究の遂行によって事後の研究の進展に貢献するような基盤的研究も重視するものとする。
- (3) 次年度以降も継続して研究を行う研究計画についても審査の対象とするが、この研究領域の進展等に機動的に対応するため、次年度以降の研究経費は内約しない。

**(6) 昭和62年度重点領域研究審査方針**

重点領域研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

- (1) 計画研究方式により推進を図っている研究計画については、当該計画の達成の可能性について十分配慮する。
- (2) 研究が終了したのち、研究報告が発表されるような研究課題を選定する。
- (3) 次年度以降も継続して研究を行う研究計画についても審査の対象とするが、各研究領域の進展等に機動的に対応するため、次年度以降の研究経費は内約しない。

**(7) 昭和62年度特定研究審査方針**

特定研究の審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

- (1) 計画研究方式により推進を図っている研究計画については、当該計画の達成の可能性について十分配慮する。
- (2) 研究が終了したのち、研究報告が発表されるような研究課題を選定する。
- (3) 次年度以降も継続して研究を行う研究計画についても審査の対象とするが、各研究領域の進展等に機動的に対応するため、次年度以降の研究経費は内約しない。

**(8) 総合研究(A)・(B)一般研究(A)・(B)・(C)及び奨励研究(A)審査方針** (学術審議会科学研究費分科分審査部会一般研究等運営小委員会決定)

各研究種目に係る審査は、別に定める配分基本方針に基づくほか、この審査方針によるものとする。

1. 総合研究(A)、一般研究及び奨励研究(A) (ただし、日本学術振興会の特別研究員を対象とするものを除く。) について
  - (1) 第1段審査は、個々の研究計画調書について専門的見地から書面により審査する。なお、第1段審査における評点の基準は別に定めるところによる。
  - (2) 第2段審査は、第1段審査の審査結果を基にして広い立場から総合的に必要な調整を行うことを主眼として、合議により審査する。
  - (3) 各小委員会における専門分野への配分額について

各小委員会における専門分野への配分については、各研究種目あるいは各専門分野の内容、実態を考慮のうえ前年度配分額、本年度申請研究経費

及び本年度申請研究課題数を勘案し、各小委員会  
で定めるものとする。

(4) 継続の取扱いについて

次年度への継続の内約をする場合は翌年度の  
新規採択分を考慮し、内約する配分総額が総合研究  
(A)にあつては、本年度予算額の $\frac{1}{2}$ を上回らないよ  
うに、一般研究(A)にあつては $\frac{2}{5}$ を、一般研究(B・  
C)にあつては $\frac{1}{3}$ を、上回らないように配慮する  
こと。

(5) 配分基本方針のⅡ 2 ②の調整について

(1) 配分基本方針のⅡ 2 ②の(ア)の調整は、一般研  
究(A)及び(B)を対象とする。

(2) 配分基本方針のⅡ 2 ②の(イ)の調整は、総合研  
究(A)を対象とする。

(3) 配分基本方針のⅡ 2 ②の(ウ)及び(エ)の調整は、  
一般研究(B、C)を対象とする。

(6) 研究課題の合併及び他の研究種目又は専門分野  
への移し換えはしない。

2. 日本学術振興会の特別研究員を対象とする奨励研  
究(A)について

日本学術振興会の特別研究員を対象とする奨励研  
究(A)の審査方針については、別に定める。

3. 総合研究(B)について

審査は、研究計画の目的・内容に即して行う。

(9) 昭和62年度科学研究費試験研究審査方針

(学術審議会科学研究費分科会審査部会試験研究審  
査会運営小委員会決定)

昭和62年度科学研究費試験研究の審査は、「昭和  
62年度科学研究費補助金の配分基本方針」(学術審  
議会科学研究費分科会審査部会決定)に基づくほか、  
この審査方針によるものとする。

1. 審査は各専門分野別小委員会において第1段審査  
の評価を参考資料とし、採択候補課題を選定のうえ、  
運営小委員会において総合的見地から合議により調  
整、決定する。

なお、複合領域及び広領域については、当該研究  
計画調書の内容をみて、適宜各分野別小委員会に割  
り振る。

2. 採択した研究課題に対しては、所期の研究成果が  
達成できるように研究内容に対応する必要な額を配  
分する。

その際、多額の研究費を必要とする研究課題につ  
いても特に配慮するなど1件当りの配分額の充実に  
を図る。

3. 次年度への継続を内約する場合は、翌年度におけ  
る継続分と新規採択分との調和を保つため、内約す  
る配分総額が本年度配分総額の $\frac{1}{2}$ を上回らないよ  
うに配慮する。

4. 研究課題の合併及び他の専門分野への移し換えは  
しない。

(10) 昭和62年度奨励研究(B)審査方針

1. 研究課題の選定に当っては、次の点に十分配慮す  
るものとする。

(1) 教育的あるいは社会的意義を重視する。

(2) 大学等の研究機関等で行われぬようなものを  
重視する。

(3) 研究者の研究実績、研究遂行の熱意等を考慮す  
る。

(4) 特に研究計画の具体性に留意する。

(5) 研究成果の期待されるものを選定する。

(6) 同一研究代表者を引き続き2年以上採択するこ  
とは原則として行わない。

2. 必要により専門分野別等の調整を行う。

(11) 海外学術研究審査方針(昭和61年8月29日審査会  
了解)

1. 野外調査、国際共同研究、その他海外において  
調査研究を必要とするものであること。

2. 学術上の意義が高い調査研究であり、かつ明確  
な目的と具体的な計画のもとに実施され、成果が  
期待されるものであること。

3. 複数の研究者で調査研究組織が構成され、各研  
究分担者の間の役割分担等が明確であり、かつ連  
携がとられているものであること。

4. 相手国関係機関及び相手国研究者との連携が十  
分とられており、相手国への入国等事前の準備が  
整っていること。

5. 相手国研究者の招へいについては、研究の遂行  
に必要な不可欠な最少限の人数であること。

6. 調査研究の結果を整理し、その成果が公表され  
るものであること及び調査研究による収集資料等  
の整理・保管及び適正な利用について十分配慮し  
ているものであること。

なお、かつてこの補助金によって実施された調  
査研究については、当該研究成果が公表され、か  
つ、これが高い評価を受けており、引き続いて調  
査研究を行うに足るものであること。

7. 相手国の研究者との共同研究の実施、研究成果  
等の相手国への還元を図るなど国際協力、国際学

術交流について配慮がなされていること。

8. 災害発生の場合の補償について、十分対処するものであること。

9. 調査研究は、昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの間に着手し、かつ、終了するものであること。

#### 4. 第1段審査における評点の基準

(学術審議会科学研究費分科会審査部会運営委員会決定)

##### (1) 評点の要素

各研究課題に評点を付するに当たっては、次に示す評点要素に着目しつつ、総合的な判断の上行うものとする。したがって、個々の要素ごとに評点を付するものではない。

この際、各研究種目ごとの目的・性格に照らし、研究目的の明確さ、研究の独創性、学界への貢献度、研究者の研究遂行の能力等の各要素を十分考慮して研究成果の期待できるものを選定するように配慮する。

なお、ここにいう「研究成果の期待できる」とは、確定的な結果に達することが期待できるものとはもとより、それに達する過程において地固めとしての意義が認められるようなものも含む。

##### ○ 一般研究 (A, B, C)

###### A 研究目的の明確さ

研究目的は広い領域を包括するような漠然としたものではなく、具体的な目標に焦点が絞られ、問題意識は明確であるか。

###### B 研究計画の妥当性

研究計画は十分に練られており、上記Aの目的を達成するために適切であるか。また、研究者が複数の場合は、それぞれの役割分担が目的の解決に集中されているか。

###### C 学界への貢献度

その研究成果が学術の進展に貢献する程度はどうか。

###### D 独創性

研究目的、研究計画及び研究方法は独創的なものであるか。

###### E 研究遂行の能力

研究者の研究業績等にかんがみ、その研究を遂行し、所期の成果をあげることが期待できるか。

###### F 申請研究費の合理性

申請研究経費の内容は、妥当であり、また有効に使用されることが見込まれるか。

##### G 申請設備備品費の当該研究課題に対する必要性

購入を計画している設備備品は研究計画に必要欠くべからざるものであるか。

##### ○ 総合研究(A)

###### A 研究目的の明確さ

研究目的は広い領域を包括するような漠然としたものではなく、具体的な目標が明確に設定されているか。

###### B 研究計画の妥当性

研究計画は十分に練られており、上記Aの目的を達成するために適切であるか、かつ研究者の役割分担がその目的の解決に集中されているか。

###### C 学界への貢献度

その研究成果が学術の進展に貢献する程度はどうか。

###### D 独創性

研究目的、研究計画及び研究方法は独創的なものであるか。

###### E 研究遂行の能力

研究者の研究業績等にかんがみ、その研究を遂行し、所期の成果をあげることが期待できるか。

###### F 申請研究費の合理性

申請研究経費の内容は、妥当であり、また有効に使用されることが見込まれるか。

###### H 組織の有機的協力の可能性

研究組織が研究者個々の単なる集合体ではなく、有機的協力性のある組織であるか。

##### ○ 試験研究

###### A 研究計画の性格・目的の適確性

研究計画が試験研究の性格・目的(同一の研究課題について研究者が通常数人で共同して行う研究であって、基礎となる研究成果の累積を踏まえて、更に研究を発展させることにより、研究の成果が実用に移される可能性をもつ試験的・応用的な研究を対象とする)に合致したものであるか。

また、その研究目的は漠然としたものではなく、具体的な目標に焦点が絞られているか。

###### B 研究計画の妥当性

上記Aの研究目的を達成するため、研究計

画は十分練られており、かつ、適切なものとなっているか。

また、研究者が複数の場合は、それぞれの研究者の適切な役割分担が示され、研究目的の達成のため、研究者間の密接な連携協力を図り得ることになっているか。

C 研究成果の貢献度

研究成果は、学術の面及び応用面で渴望されているものであり、かつ、その成果が実用に移される可能性を期待できるものであるか。

D 独創性

研究目的、研究計画及び研究方法は独創的なものであるか。

E 研究遂行の能力

研究者の研究業績、研究組織、研究施設・設備等の諸条件にかんがみ、その研究を遂行し、所期の研究成果をあげることが期待できるか。

F 申請研究費の合理性

申請研究経費の内容は妥当であり、また有効に使用されることが見込まれるか。

○ 奨励研究(A)

A 研究目的の明確さ

若い研究者が1人で行う研究であって、将来の発展が期待できる優れた着想をもつものであるか。

また、研究目的は具体的な目標に焦点が絞られているか。

F 申請研究費の合理性

申請研究経費の内容は妥当であり、また有効に使用されることが見込まれるか。

第1段審査における留意事項

① 萌芽的研究に対する特別配慮の取扱いについて

独創性の高い研究を期待するためには、その芽生えに当たる創意豊かな着想を育てる必要がある。

科学研究費補助金による研究においても、このように萌芽の段階にある研究であって、かつ、重要な研究課題であり、発想の次元が高く、研究者が極めて強い熱意を持って研究計画に取り組んでおり、採否の判定に際して特段の配慮を行った方がよいと思われる場合は、第2段審査において特段の配慮を行うことと

しているので総合所見欄に㊦と朱書し、その所見を必ず記入されたい。

② 組換えDNA実験に関する研究課題の取り扱いについて

組換えDNA実験については、実験を行う研究機関の安全委員会（文部大臣の承認を要するものは文部大臣）の承認を受けた後、実験を行うこととされている。

したがって、組換えDNA実験を含む研究課題については、申請の際に組換えDNA実験を含む研究課題である旨申告させている。（総合所見欄に㊦と表示）が、㊦の表示のないものであっても組換えDNA実験に関する研究課題であると判断される場合は、総合所見欄に㊦と朱書きされたい。

③ 設備備品費が90%を超える課題の取扱いについて

設備欄にあらかじめ記載されている数値は、昭和62年度の申請研究経費中に占める設備備品費の割合が90%を超えているものについて記載したものである。

研究設備の購入のための経費が各年度の申請研究経費中、90%を超えるものは、研究計画調書に単なる設備購入計画ではない旨申請者の説明が記載されているが、各審査委員の判断で単なる設備購入計画と考えられるような場合は、総合所見欄に（設注）と朱書きされたい。

(2) 評点の付し方

1) 上記評点要素に着目しつつ、総合的な判断のうえ、次表により全研究課題について5点から1点までのいずれかの評点を付すこと。

評点区分	内 容
5	特に優れているもの
4	優れているもの
3	良好なもの（普通程度のもの）
2	普通程度よりやや劣るもの
1	劣るもの

2) 評点区分及びその評点内容は上表のとおりであるが、評点を付するに当たっては各種目（総合研究(A)、一般研究(A)、一般研究(B)、一般研究(C)、奨励研究(A)、試験研究)ごとに担当した審査課題数全体の平均点がおおむね3点となるよう配慮するこ

と。

- 3) 「広領域」(領域番号 999) 及び「医学一般」(分科細目番号 781) に係る研究課題については、一般の分科細目に申請のあった研究課題群とは別個の群として評点を付すこと。
- 4) 評点を付するに当たっては、各種目ごとの評点合計数が、おおむね研究課題数×3の数となるよう、また、評点は「3」が一番多く、「4」・「2」がおおむね同じ件数で次に多く、「5」・「1」がおおむね同じ件数で1番少なくなるよう調整すること。なお、審査件数が少ない等の理由によりこの調整が困難な場合には総合所見欄にその理由を記入すること。
- 5) 「5」及び「1」の評点を付するものについては総合所見欄に必ずその理由を記入すること。

5. 交付内定・決定状況

本年度の交付の内定及び決定は、次のように前年度同様に全種目(特別推進研究を除く。)を一括で早期に行われた。

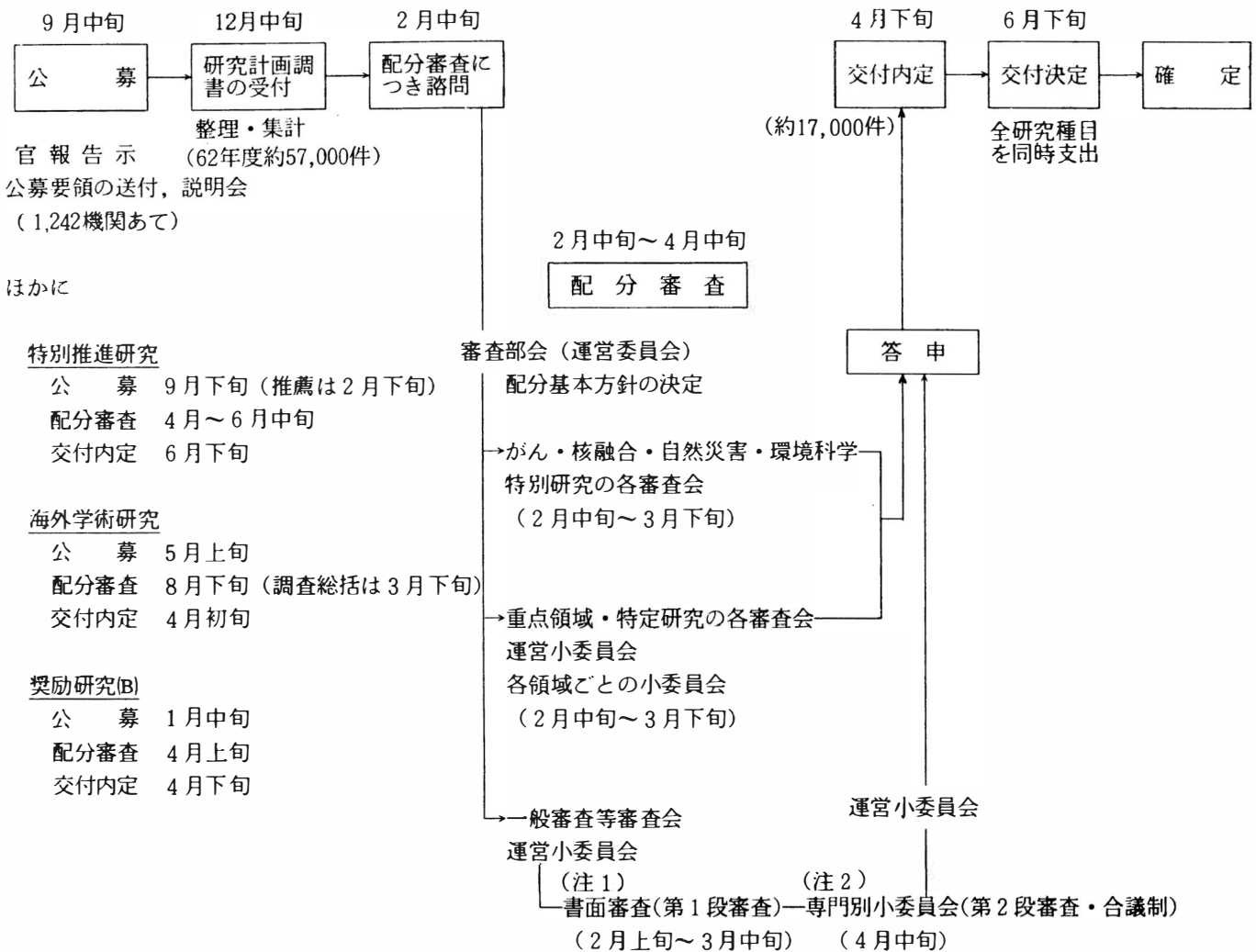
研究種目	交付内定年月日	交付決定年月日
1. 特別推進研究	62. 7. 1	62. 7. 28
2. がん特別研究, 自然災害特別研究, 環境科学特別研究, 核融合特別研究, 重点領域研究, 特定研究, 総合研究(A・B), 一般研究(A・B・C), 奨励研究(A・B), 試験研究	62. 4. 27	62. 6. 22
3. 海外学術研究 (1)学術調査(暫定予算分)	① 62. 4. 7	① 62. 5. 8
(2)学術調査 がん特別調査, 大学間協力研究, 調査総括	① 62. 5. 14 ② 62. 5. 19	① 62. 5. 20 ② 62. 6. 25

◎ 退庁, 退室の際には, 戸締りの徹底・電気, ガスの消し忘れ, タバコの吸殻の後始末に十分注意し, 盗難の防止・火災の予防に心がけましょう!!

◎ 電気, ガス, 水の省エネ・省資源に協力しましょう!!

◎ 構内での自動車等の運転は, 教育・研究に支障を来さないよう安全運転に努め定められた交通方法, 歩行者の安全及び騒音防止に努めましょう!!

〔参考〕 審査・交付事務の流れ



(注1) 第1段階審査  
 〔個々の研究計画調書について3人の審査委員により専門的見地から5段階評価により書面審査を行う。〕

(注2) 第2段階審査  
 〔第1段階審査における審査結果を基にして専門分科を基礎にしつつ, しかもより広い立場から総合的に調整を果たすことを主眼とし, 合議により審査を行う。〕

IV 昭和62年度科学研究

1. 総括表(新規・継続)

区 分	研 究 課 題 数			研	
	申 請 (A) 件	採 択 (B) 件	採 択 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	申請研究経費 (C)	採択の申請 研究経費 (D)
科 学 研 究 費					
特 別 推 進 研 究	78	41	52.6	6,674,753	2,358,615
人 自 然	6	5	83.3	228,506	171,286
自 然	72	36	50.0	6,446,247	2,187,329
が ん 特 別 研 究	933	200	21.4	7,305,720	2,847,087
自 然	933	200	21.4	7,305,720	2,847,087
自 然 災 害 特 別 研 究	8	5	62.5	61,594	47,940
自 然	8	5	62.5	61,594	47,940
環 境 科 学 特 別 研 究	17	14	82.4	185,815	167,770
広 領 域	17	14	82.4	185,815	167,770
核 融 合 特 別 研 究	185	76	41.1	1,382,218	886,383
自 然	185	76	41.1	1,382,218	886,383
重 点 領 域 研 究	2,553	795	31.1	14,367,362	6,799,618
人 自 然	41	16	39.0	238,503	77,318
自 然	2,512	779	31.0	14,128,859	6,722,300
特 定 研 究	1,027	473	46.1	7,094,471	5,322,093
人 自 然	51	31	60.8	265,176	215,541
自 然	976	442	45.3	6,829,295	5,106,552
総 合 研 究 (A)	1,867	701	37.5	12,976,648	3,359,477
人 自 然	605	232	38.3	3,257,322	956,761
広 領 域	1,156	424	36.7	8,892,406	2,124,935
自 然	106	45	42.5	826,920	277,781
総 合 研 究 (B)	300	83	27.7	1,068,634	277,303
人 自 然	41	12	29.3	156,788	40,334
自 然	259	71	27.4	911,846	236,969
一 般 研 究 (A)	1,345	559	41.6	20,227,835	5,188,775
人 自 然	97	47	48.5	687,003	256,122
広 領 域	1,211	489	40.4	19,175,007	4,796,296
自 然	37	23	62.2	365,825	136,357
一 般 研 究 (B)	7,383	2,363	32.0	33,095,448	6,870,246
人 自 然	605	233	38.5	1,789,925	457,682
広 領 域	6,639	2,070	31.2	30,778,400	6,256,574
自 然	139	60	43.2	527,123	155,990
一 般 研 究 (C)	21,088	5,305	25.2	37,441,606	7,660,590
人 自 然	2,238	648	29.0	2,909,840	736,442
自 然	18,850	4,657	24.7	34,531,766	6,924,148
奨 励 研 究 (A)	13,494	4,614	34.2	14,874,637	5,175,815
人 自 然	1,518	594	39.1	1,622,461	641,228
自 然	11,976	4,020	33.6	13,252,176	4,534,587
奨 励 研 究 (B)	1,939	461	23.8	541,407	129,660
人 自 然	693	177	25.5	190,687	49,804
自 然	1,246	284	22.8	350,720	79,856
試 験 研 究	4,025	871	21.6	24,695,368	4,181,973
人 自 然	109	36	33.0	575,053	180,532
広 領 域	3,786	805	21.3	23,130,632	3,871,722
自 然	130	30	23.1	989,683	129,719
海 外 学 術 研 究	565	285	50.4	3,682,550	2,036,652
人 自 然	180	98	54.4	1,199,446	705,125
自 然	385	187	48.6	2,483,104	1,331,527
合 計	56,807	16,846	29.7	185,676,066	53,309,997
人 自 然	6,184	2,129	34.4	13,120,710	4,488,175
広 領 域	50,194	14,545	29.0	169,659,990	47,954,205
自 然	429	172	40.0	2,895,366	867,617

## 費補助金の交付決定集計表

(金額単位：千円)

配分予定額 (E)	究		経		費	
	申請研究経費 配分予定率 ( $\frac{E}{C}$ ) %	採択の申請研究 経費配分予定率 ( $\frac{E}{D}$ ) %	採択1課題当 り申請研 究費 ( $\frac{D}{E}$ )	採択1課題当 り配分予定額 ( $\frac{E}{B}$ )	最高配 分 予 定 額	最低配 分 予 定 額
2,069,100	31.0	87.7	57,527	50,466	175,500	1,000
164,200	71.9	95.9	34,257	32,840	60,500	8,000
1,904,900	29.6	87.1	60,759	52,914	175,500	1,000
1,959,900	26.8	68.8	14,235	9,800	78,000	1,400
1,959,900	26.8	68.8	14,235	9,800	78,000	1,400
38,000	61.7	79.3	9,588	7,600	11,800	4,800
38,000	61.7	79.3	9,588	7,600	11,800	4,800
123,500	66.5	73.6	11,984	8,821	12,500	4,000
123,500	66.5	73.6	11,984	8,821	12,500	4,000
757,000	54.8	85.4	11,663	9,961	50,000	1,300
757,000	54.8	85.4	11,663	9,961	50,000	1,300
4,790,600	33.3	70.5	8,553	6,026	95,000	300
57,000	23.9	73.7	4,832	3,563	6,500	1,000
4,733,600	33.5	70.4	8,629	6,077	95,000	300
3,980,900	56.1	75.0	11,252	8,416	169,000	300
142,500	53.7	66.1	6,953	4,597	22,000	500
3,838,400	56.2	75.2	11,553	8,684	169,000	300
2,464,200	19.0	73.4	4,792	3,515	19,000	200
661,200	20.3	69.1	4,124	2,850	10,500	300
1,618,300	18.2	76.2	5,012	3,817	19,000	200
184,700	22.3	66.5	6,173	4,104	10,000	400
173,700	16.3	62.6	3,341	2,093	5,400	700
24,800	15.8	61.5	3,361	2,067	5,400	1,000
148,900	16.3	62.8	3,338	2,097	5,000	700
3,841,500	19.0	74.0	9,282	6,872	36,600	200
180,100	26.2	70.3	5,449	3,832	18,000	500
3,548,200	18.5	74.0	9,808	7,256	36,600	200
113,200	30.9	83.0	5,929	4,922	15,000	400
5,285,300	16.0	76.9	2,907	2,237	8,000	200
362,300	20.2	79.2	1,964	1,555	7,500	200
4,802,500	15.6	76.8	3,022	2,320	7,900	200
120,500	22.9	77.2	2,600	2,008	8,000	500
5,439,400	14.5	71.0	1,444	1,025	2,600	100
544,500	18.7	73.9	1,136	840	2,500	200
4,894,900	14.2	70.7	1,487	1,051	2,600	100
3,979,510	26.8	76.9	1,122	862	1,200	140
494,820	30.5	77.2	1,080	833	1,150	200
3,484,690	26.3	76.8	1,128	867	1,200	140
100,000	18.5	77.1	281	217	300	30
38,270	20.1	76.8	281	216	300	90
61,730	17.6	77.3	281	217	300	30
3,535,800	14.3	84.5	4,801	4,059	45,000	100
153,400	26.7	85.0	5,015	4,261	19,000	900
3,271,200	14.1	84.5	4,810	4,064	45,000	100
111,200	11.2	85.7	4,324	3,707	11,600	600
1,572,330	42.7	77.2	7,146	5,517	23,600	800
540,800	45.1	76.7	7,195	5,518	21,500	1,000
1,031,530	41.5	77.5	7,120	5,516	23,600	800
40,110,740	21.6	75.2	3,165	2,381	175,500	30
3,363,890	25.6	75.0	2,108	1,580	60,500	90
36,093,750	21.3	75.3	3,297	2,481	175,500	30
653,100	22.6	75.3	5,044	3,797	15,000	400



Ⅶ. 昭和62年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」

1. 予算額

区 分	昭和61年度	昭和62年度
学術定期刊行物	465,000	465,000
学 術 図 書	308,000	308,000
データベース等	162,000	212,000
研究成果公開発表	45,000	45,000
計	980,000	1,030,000

2. 審査会の日程

月 日 (曜日)	小 委 員 会 名
3 月 27 日 (金)	運 営 小 委 員 会 人 文 科 学 小 委 員 会 社 会 科 学 小 委 員 会 理 工 系 小 委 員 会 生 物 系 小 委 員 会 デ ー タ ベ ー ス 小 委 員 会
3 月 28 日 (土)	運 営 小 委 員 会

3. 審査会委員名簿

(27名)

所属小委員会	氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
人文科学 (7)	高橋 直道	東京大学(文)教授	●○☆
	相良 享	共立女子大学(文芸)教授	
	有元 正雄	広島大学(文)教授	
	木村尚三郎	東京大学(教養)教授	
	伊藤 博之	成城大学(文芸)教授	
	鈴木 健三	東京都立大学(人文)教授	
社会科学 (7)	芳賀 徹	東京大学(教養)教授	○☆
	詫摩 武俊	東京都立大学(人文)教授	
	市村 尚久	早稲田大学(教)教授	
	碧海 純一	放送大学教授	
	衛藤 藩吉	亜細亜大学長	
矢内原 勝	慶応義塾大学(経)教授	○☆	
毛利 健三	東京大学(社会科学研)教授		

理工系 (4)	山本 正三	筑波大学(地球科学)教授	◎○☆
	上村 洸	東京大学(理)教授	
	石原 智男	東京大学名誉教授	
	藤本 盛久	神奈川大学(工)教授	
生物系 (3)	森田 雄平	京都大学(食糧研)教授	○
	小林 英司	東邦大学(理)教授	
	後藤 寛治	北海道大学(農)教授	
データ ベース (6)	星 猛	東京大学(医)教授	○
	星野 聡	京都大学(大計センター)教授	
	溝口 敏行	一橋大学(経済研)教授	
	有馬 朗人	東京大学(理)教授	
	市川 惇信	東京工業大学(総合理工)教授	
	山本 毅雄	図書館情報大学(図)教授	
開原 成允	東京大学(医)教授		

(注) ◎ 運営小委員会主査 ● 運営小委員会副主査  
○ 専門分野別小委員会幹事  
☆ 学術審議会委員

4. 昭和62年度研究成果公開促進費審査方針

(昭和62年3月27日成果公開審査会運営小委員会決定)

昭和62年度の科学研究費補助金「研究成果公開促進費」の審査は、昭和62年2月13日付け「昭和62年度科学研究費補助金の配分について」の諮問における配分に当たっての基本的事項及び学術審議会科学研究費分科会(審査部会運営委員会)で決定された「昭和62年度科学研究費補助金の配分基本方針」に基づくほか、この審査方針による。

1. 学術定期刊行物

- (1) 学術定期刊行物は、次のいずれにも該当するものから選定する。
  - ① 基礎的領域に属する学術的価値の高いもの
  - ② 学術の国際交流に重要な役割を果たしているもの
- (2) 次のいずれかに該当する学術定期刊行物は、採択しない。
  - ① 全国の当該分野の研究者総数に比して、会員数が極めて少数の学会等が刊行するもの
  - ② 会員の構成が一地方もしくは特定の研究機関の関係者を中心とした学会等が刊行するもの
  - ③ 大学、研究所等の研究機関がその事業として刊行すべきもの

- ④ 初刊々行後の期間が短く、刊行実績が少ないもの
  - ⑤ 既に一つの学術定期刊行物に補助金が交付されている学会等が刊行する他の学術定期刊行物
  - ⑥ 国際会議の論文集
  - ⑦ 会費納入率が80%に達しないもの
- (3) これまで継続して補助金を交付している学術定期刊行物については、前年度補助金を交付していない新規の刊行物と比較し、継続して補助する必要があるかどうか、毎年見直すこととする。
- (4) 特定欧文誌（特に高い率の補助を行うもの）は、既に補助金が交付されている欧文誌のうち、当該分野の代表的学術誌で国際的にも高く評価され、将来とも発展性のあるもので、かつ次に掲げる条件のすべてを満たすものから選定する。
- ① 年4回以上発行しているもの
  - ② 原則として、1回の発行部数が1,000部以上であるもの
  - ③ 原則として、年間総ページ数が500ページ以上であるもの
  - ④ 原則として、500部以上又は発行部数の30%以上を海外に有償で頒布しているもの

## 2. 学術図書

- (1) 一般学術図書（国際会議の論文集を含む）は、次のいずれかに該当するものから選定し、特定学術図書は、次のいずれにも該当するものから選定する。
- ① 学術的価値が高いもの（特に独創的又は先駆的なもの）
  - ② 学術の国際交流に重要な役割を果たすもの
- (2) 次のいずれかに該当するものは、審査に際して考慮する。
- ① 科学研究費の研究成果
  - ② 前年度に採択されたものと同一体系のもの
  - ③ 前年度に採択されたが、止むを得ない理由により期間内の完了が困難となったため補助金交付を辞退したもの
- (3) 補助金を必要とする同一体系の図書が4巻以上ある「継続図書」のうち、新規申請分については、特に慎重に審査する。これまでに「継続図書」として採択され、補助金が交付されたことがある図書については、原則としてその全体系が完成されるよう考慮する。ただし、継続して補助する必要があるかどうかは、毎年見直すこととする。
- (4) 次のいずれかに該当するものは採択しない。
- ① 学術研究の成果とはいいがたいもの
  - ② 十分市販性があると考えられるもの

- ③ 既に類似の成果が刊行されているもの
- ④ 既に学会誌等を通じて公表されている論文又は資料を単に、集成、られつ又は翻訳・紹介したもの（特定学術図書は除く。）
- ⑤ 大学、研究所等の研究機関がその事業として刊行すべきもの

## 3. データベース

- (1) データベースは、次の条件をすべて満たすものから選定する。
- ① 次のいずれかの分野に属するもの
    - ア) 我が国における研究活動が国際的に主導的な立場にあり、我が国でデータベースを形成することが国際的にも期待されている分野
    - イ) 国内の優れた研究成果を国際的に適切に流通させるため、国内においてデータベース化する必要のある分野
    - ウ) 国内での学術研究を推進する上で、データベースの形成に対して期待が高く、かつ国際的にも国内的にも同種のデータベースが存在しない分野
  - ② データベース化するためのデータの収集、評価及びそのデータベース化の作業等について、作成組織及び技術的方式が確立しているもの
  - ③ 当該データベースにより、相当数の利用者に対し、広く情報提供サービスを行う方策が確立しているもの
  - ④ データ容量、所要経費が相当量(額)以上であるもの
- (2) 学術情報センターを中心とする全国大学間の学術情報システムにおいて情報提供サービスが予定されているデータベースについては、審査に際して配慮する。

## 4. 二次刊行物

- (1) 二次刊行物は、次のいずれにも該当するものから選定する。
- ① 当該専門分野の学術情報・資料の円滑な利用に有効なもの
  - ② 一定の編集方針に基づいてよく分類・整理されているもの
- (2) 次のいずれかに該当するものは採択しない。
- ① 既に類似の成果が刊行されているもの
  - ② 大学、研究所等の研究機関がその事業として刊行すべきもの
  - ③ 定期的に刊行するもので次に掲げるもの
    - 初刊々行後の期間が短く、刊行実績が少ないもの

## 5. その他

- 審査は非公開とし、審査の経過は他に漏らさない。

## 5. 配分結果の集計表

## A. 学術定期刊行物

区 分	事 項 欧・和 の 別	件 数			補 助 要 求 額		配 分 予 定 額 (E)	採 択 1 件 当 た り の 補 助 要 求 額 (D/B)	採 択 1 件 当 た り の 配 分 予 定 額 (E/B)
		申 請 (A)	採 択 (B)	採 択 率 (B/A)	申 請 (C)	採 択 (D)			
特 定	欧	件 22	件 23	% 104.5	千円 365,925	千円 369,175	千円 257,300	千円 16,051	千円 11,187
広 領 域	欧	14	13	92.9	47,834	46,925	22,060	3,610	1,697
	和	10	7	70.0	20,207	17,368	9,050	2,481	1,293
	計	24	20	83.3	68,041	64,293	31,110	3,215	1,556
人 文 科 学	欧	3	3	100.0	4,125	4,125	1,460	1,375	487
	和	20	19	95.0	28,860	28,754	14,770	1,513	777
	計	23	22	95.7	32,985	32,879	16,230	1,495	738
社 会 科 学	欧	3	3	100.0	4,872	4,872	2,800	1,624	933
	和	30	26	86.7	45,285	42,609	22,110	1,639	850
	計	33	29	87.9	50,157	47,481	24,910	1,637	859
理 学	欧	12	9	75.0	34,617	28,466	14,310	3,163	1,590
	和	9	8	88.9	27,168	25,195	12,290	3,149	1,536
	計	21	17	81.0	61,785	53,661	26,600	3,157	1,565
工 学	欧	4	4	100.0	15,120	15,120	11,450	3,780	2,863
	和	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	4	100.0	15,120	15,120	11,450	3,780	2,863
化 学	欧	3	2	66.7	25,085	8,255	2,960	4,128	1,480
	和	3	3	100.0	14,029	14,029	8,270	4,676	2,757
	計	6	5	83.3	39,114	22,284	11,230	4,457	2,246
生 物 ・ 農 学	欧	14	14	100.0	50,982	50,982	34,420	3,642	2,459
	和	10	10	100.0	31,425	31,425	18,670	3,143	1,867
	計	24	24	100.0	82,407	82,407	53,090	3,434	2,212
医 学	欧	13	13	100.0	44,551	44,551	33,120	3,427	2,548
	和	6	4	66.7	15,364	12,091	8,450	3,023	2,113
	計	19	17	89.5	59,915	56,642	41,570	3,332	2,445
複 合 領 域	欧	1	1	100.0	7,916	7,916	5,310	7,916	5,310
	和	5	3	60.0	9,725	6,286	4,840	2,095	1,613
	計	6	4	66.7	17,641	14,202	10,150	3,551	2,538
計	欧	89	85	95.5	601,027	580,387	385,190	6,828	4,532
	和	93	80	86.0	192,063	177,757	98,450	2,222	1,231
	計	182	165	90.7	793,090	758,144	483,640	4,595	2,931

B. 学 術 図 書

区 分	事 項	件 数			補 助 要 求 額		配 分 予 定 額 (E)	採 択 1 件 当 た り の 補 助 要 求 額 (D/B)	採 択 1 件 当 た り の 配 分 予 定 額 (E/B)
		申 請 (A)	採 択 (B)	採 択 率 (B/A)	申 請 (C)	採 択 (D)			
特 広 人 社 理 工 化 生 医 複 合 領	定 域 学	件	件	%	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
		21	8	38.1	61,601	25,037	17,400	3,130	2,175
		16	7	43.8	35,912	19,666	11,910	2,809	1,701
		107	45	42.1	318,447	150,294	80,500	3,340	1,789
		97	40	41.2	232,186	88,452	49,060	2,211	1,227
		7	4	57.1	14,428	10,185	6,020	2,546	1,505
		5	1	20.0	8,266	2,106	1,790	2,106	1,790
		3	1	33.3	5,864	2,994	1,450	2,994	1,450
		9	4	44.4	26,333	19,285	11,430	4,821	2,858
		12	5	41.7	31,776	20,263	15,880	4,053	3,176
7	3	42.9	16,142	8,702	5,350	2,901	1,783		
計		284	118	41.5	750,955	346,984	200,790	2,941	1,702

C. データベース等

区 分	事 項	定 期・ 不 定 期 の 別	件 数			補 助 要 求 額		配 分 予 定 額 (E)	採 択 1 件 当 た り の 補 助 要 求 額 (D/B)	採 択 1 件 当 た り の 配 分 予 定 額 (E/B)
			申 請 (A)	採 択 (B)	採 択 率 (B/A)	申 請 (C)	(D)			
デ ー タ ベ ー ス			件	件	%	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
			47	34	72.3	329,643	164,597	109,100	4,841	3,209
二 次 刊 行 物	広 領 域	定 期	1	1	100.0	2,830	2,830	1,470	2,830	1,476
		不 定 期	1	1	100.0	2,237	2,237	1,870	2,237	1,870
		計	2	2	100.0	5,067	5,067	3,340	2,534	1,670
	人 文 科 学	定 期	2	1	50.0	3,107	2,696	860	2,096	860
		不 定 期	5	3	60.0	11,988	10,612	6,790	3,537	2,263
		計	7	4	57.1	15,095	13,308	7,650	3,327	1,913
	社 会 科 学	定 期	3	3	100.0	10,792	10,792	5,860	3,597	1,953
		不 定 期	1	1	100.0	9,728	9,728	5,890	9,728	5,890
		計	4	4	100.0	20,520	20,520	11,750	5,130	2,938
	理 学	定 期	3	3	100.0	2,675	2,675	1,530	892	510
不 定 期		0	0	0	0	0	0	0	0	
計		3	3	100.0	2,675	2,675	1,530	892	510	
工 学	定 期	4	2	50.0	5,748	3,362	2,290	1,681	1,145	
	不 定 期	1	0	0	2,056	0	0	0	0	
	計	5	2	40.0	7,804	3,362	2,290	1,681	1,145	
化 学	定 期	4	3	75.0	18,278	17,674	12,790	5,891	4,263	
	不 定 期	2	1	50.0	2,377	1,200	1,160	1,200	1,160	
	計	6	4	66.7	20,655	18,874	13,950	4,719	3,488	
生 物・農 学	定 期	1	1	100.0	505	505	330	505	330	
	不 定 期	2	1	50.0	2,092	654	650	654	650	
	計	3	2	66.7	2,597	1,159	980	580	490	
医 学	定 期	3	3	100.0	19,518	19,518	18,320	6,506	6,107	
	不 定 期	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	3	100.0	19,518	19,518	18,320	6,506	6,107	
複 合 領 域	定 期	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不 定 期	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	定 期	21	17	81.0	63,453	60,052	43,450	3,532	2,556	
	不 定 期	12	7	58.3	30,478	24,431	16,360	3,490	2,337	
	計	33	24	72.7	93,931	84,483	59,810	3,520	2,492	
合 計			80	58	72.5	423,574	249,080	168,910	4,294	2,912
総 計			546	341	62.5	1,967,619	1,354,208	853,340	3,971	2,502



学 内 諸 報

本学と遼寧大学との友好学術交流締結に基づく交流教官の来日について

本学と友好学術交流締結をした中華人民共和国の遼寧大学から歴史系副教授顧奎相先生が8月31日神戸港に到着、翌9月1日富山大学に来学された。

顧奎相先生は、「中国北宋南宋史の研究」をされており、11月3日までの約2ヶ月間人文学部小谷仲男教

授の下で同研究に従事される。

なお、本学からは経済学部の中藤康俊教授（経済地理学）が8月25日から10月25日までの間、遼寧大学において「中国経済の地域構造」のため海外研修旅行されている。

学内レクリエーション〈庭球大会〉

本学レクリエーション委員会体育部会庭球班主催による昭和62年度庭球大会が、去る9月12日(土)富山大学硬式庭球コートで実施されました。

なお、成績は次のとおりです。

団体戦

- 優勝 本部チーム
- 次勝 工学部チーム

女子ダブルス戦

- 優勝 堀 純子・三浦みよりペア
- 次勝 石黒世志子・高瀬久美子ペア

海 外 渡 航 者

渡航の種類	所 属	職	氏 名	渡 航 先 国	目 的	期 間
外国出張	人文学部	助教授	村井 文夫	フランス 連合王国 イタリア スペイン	イリュミニズムとプレ・ロマンティスムについて調査・研究のため	62. 9. 5 } 63. 7. 4
	教育学部	教 授	山地 啓司	カナダ アメリカ合衆国	「一般人と競技者にみられる身体・トレーニングの生理学的反応」に関する研究	62. 9. 17 } 62. 12. 16
	工 学 部	助教授	上羽 弘	西ドイツ	第5回固体表面の振動に関する国際会議に出席	62. 9. 3 } 62. 9. 14
	工 学 部	教 授	宮下 和雄	連合王国 フランス オランダ	国際会議“EURODISPLAY 87”及び強誘電性液晶国際シンポジウムに出席並びに研究資料の収集	62. 9. 13 } 62. 9. 30
	工 学 部	助教授	女川 博義	連合王国 フランス オランダ	国際会議“EURODISPLAY 87”及び強誘電性液晶国際シンポジウムに出席並びに研究資料の収集	62. 9. 13 } 62. 9. 30

	工学部	助教授	島崎長一郎	西ドイツ オランダ オーストリア スイス	トリアジン系化合物の分解と 生成に関する研究と調査	62. 9. 21 } 62. 11. 20
	教養部	助教授	竹内 章	中華人民共和国	日中地震予知共同研究	62. 9. 1 } 62. 9. 30
海外研修旅行	理学部	教授	松浦 郁也	ベルギー オランダ	第4回触媒劣化国際シンポジ ウムに出席及び資料収集	62. 9. 19 } 62. 10. 10
	工学部	助教授	中谷 秀夫	スイス	第6回室温動作型放射線検出 器用化合物半導体に関する研 究集会に出席	62. 9. 11 } 62. 9. 22
	教養部	教授	小林 浩一	西ドイツ スイス	新奇な光活性物質に関する第 3回国際会議に出席及び光活 性物質に関する資料収集	62. 9. 28 } 62. 10. 17

## 寄 稿

## ニュートン・スプートニク・宇宙科学

工学部助教授 坂 井 純 一

今度、筆者は日本学術振興会特定国派遣研究者として、ケンブリッジ大学、天文学研究所及び、スコットランドのセント・アンドリュース大学、応用数学研究所で、研究する機会を終え、8月中旬に帰国した。

帰国早々、モスクワから一通の国際電報が届いた。10月1日から4日間、モスクワで開催される『宇宙フォーラム』への招待状で旅費・滞在費すべて、むこうで負担するという。

今年は、世界で初めて地球大気圏外に人工衛星（スプートニク）が、ソビエトで30年前（1957年）の10月4日に、打ち上げ成功となった記念すべき年である。そのスプートニク成功30周年記念の行事として、モスクワで宇宙科学の将来、人間と宇宙などをテーマにして、公開討論するのが『宇宙フォーラム』の主旨であった様である。

今年は、ニュートンが、彼の研究成果「プリンキピア」こと「自然哲学の数学的諸原理」を世に問うた300年（1687年、ニュートン45才）記念の年でもある。ケンブリッジで研究生活を送ったニュートンと、筆者の

かかわりは、物理学を専門とする関係上、又、ニュートン力学を専門課程で講義しているため長い。今回の筆者のケンブリッジ滞在が、丁度プリンキピア発刊300年記念と重なり、より深まった気がする。

去る3月下旬、プリンキピア300周年記念として、記念切手が発行された。（図参照）

この記念切手は、4枚一組になっているが、その1つに人工衛星と地球と、そして人工衛星などの物体を高い所から投げた時に描かれる軌道をデザインしたものがあ。物体の軌道は、約300年前以上にニュート



ンが、人工衛星を念頭において書いたかどうか、筆者も不明であるが、300年前のニュートンの研究成果が30年前にソビエトで実現され、それぞれ、ケンブリッジとモスクワで、その歴史的成果の記念を祝ったわけである。

スプートニークの成功以来、30年間で宇宙科学は、格段の発展をとげた。近い将来、宇宙空間における長期的科学観測所、そして、人間の居住空間も実現するだろう。アメリカのNASAが、1977年半ばに太陽系の惑星探査のため打ち上げた、科学衛星(Voyager 2号)が木星、土星、天王星の探査を終え、約2年後の1989年8月24日に海王星に接近すべく今なお飛行中であることは、驚きである。ニュートン力学に従って、人工衛星が運動していると言え、地球からはるか彼方の衛星を正確に制御出来る技術は、多くの科学的発見を我々にもたらした。昨年ハレー彗星接近で、世界各国の共同で、3機の人工衛星がハレー彗星をめがけ、打ち上げられ、その接近のTV生中継も、記憶に新しい。

筆者の専門分野である、宇宙プラズマ物理学は、宇宙の99%以上を占める『プラズマ』の物理的性質の研究が目的であるが、科学衛星の観測成果により、増々、太陽系プラズマから、銀河系外、そして、宇宙初期のプラズマの研究へと研究対象が広がってきている。

来年の8月下旬から、イタリアのバレンナで、宇宙プラズマ物理学の国際研究集会が開催される。この会議は、2年毎に開催され、前回は、昨年の5月中旬ソビエトのチェルノブイリ原発事故直後、事故現場から約1000km離れたグルジア共和国のスフミで開催された。日本から、早川名大学長、大沢氏(名大プラズマ研)、高原氏(東大天文台)と筆者が出席した。前回は、ハレー彗星のソビエト側の研究速報が、ホットニュースとなったが、来年は、何が新しい発見として飛び出てくるか、今から楽しみである。

セント・アンドリュース大学の Priest 教授とは、約2年前から共同研究を開始しており今回の渡英は、その共同研究(太陽プラズマにおける紅炎の形成の理論的モデルの構築)を、完結させるのが第一的目的であった。

なかなか、うまく進んでいなかった仕事も、“窮すれば通ず”で、集中的に専念したお蔭で、難点を突破出来た。英国滞在中に論文をまとめ、投稿にこぎつけられ、今後増々、国際共同研究の必要性を痛感する。今後、富山大学に世界的研究者を招待し、世界が注目する研究成果を、この富山の地で多く発表することが、

我々に果せられた使命と思う。

ケンブリッジ大学天文学研究所は、わずか教授が2名である。研究員は多いが、世界各地からの長期及び短期にわたる Visiting Scientist が多いことである。この研究所は、Theoretical Astrophysics が中心で、特に共同利用の大型観測装置があるわけではなく、理論中心の研究所である。しかし、常時外国から研究者が20名ほどいる。この様に外国から多くの研究者を引きつける魅力は何か? それは、2名の教授が、その理論分野で、世界の指導的立場にあるからである。もちろん、彼等から指導を受けた優秀な PhD を終えた研究者が、アメリカに渡り、その能力を充分発揮し、名声を得ている研究者が多いのも理由の1つである。

筆者は、高名なコーネル大学のゴールド博士に、同研究所で偶然会った。ゴールド博士は、1960年代に、直径300mもある電波望遠鏡を、地球のくぼみを利用して作った指導的研究者である。又、電波を周期的に出す天体(パルサー)ーケンブリッジ大学天文学研究所と道路をへだてた所にあるキャベンディッシュ研究所の Hewish とその PhD 学生であった Jocelyn Bell (現在 Jocelyn Bell Burnel として、エジンバラ王立観測所で活躍) 女史が1967年に発見し、Hewish だけがノーベル賞をもらったーが、中性子星であるとして Nature 誌に論文を書いた事で有名である。

ケンブリッジは、ニュートン以来の伝統のため、外国から研究者を引きつけると同時に自然環境(天文学研究所は、町のはずれで田園の中にあるが、中心部でも、田園と町が共存する雰囲気である)が、人をして創造的発想をもたらす環境があるらしい。

筆者は、専門を異にする Rees 教授から、新しい分野(広い意味の宇宙論)を学ぶのが目的であった。Rees 教授の名声は、筆者がアメリカ、ソビエトなどに滞



ケンブリッジ大学の st. John's College.  
カム川にかかる橋の上より



中、何度か、専門分野の異なる人から聞いた。渡英する前に Rees 教授の書いた論文に目を通した所、理論物理の多くの分野に精通しておられる様にみうけられた。理論屋の書く論文としては、アイデアが豊富である点筆者が、これまで書いてきた論文のスタイルとかなり異っており魅力を感じた。

会って何度か議論する間に、次の2点が明らかになった。彼は、常により基本的な問題一簡単に解けそうにない大きな問題一をかかえている事、そして又、現在の問題点が何かを、多くの分野にわたって把握している点である。従って、次にどんな研究を推進すべきかの将来的見通しが明るい事である。この点は、研究指導者として必須の素養である。将来大きく開花すると予想される分野を見通し、指導する力が、phD 研究者養成には必須である。重箱の底をつく様な、又は、学問分野の成熟期が過ぎた分野の研究をこれから新しく研究者になろうとする若手に与えては、優秀な人材をダメにしかねない。

従って、研究者の生命は、5年後、10年後に世界のトピックスになるテーマの研究を推進出来るか否かである。Rees 教授は、30才にしてケンブリッジ大学教授となり、若くして、自分なりの大きなシナリオを持って、学問分野を切り開いた人である。

大学での研究成果の公開が、近年とりさだされているが、ケンブリッジでは、それが自然に、日常的に行われている点が印象的であった。研究所や department には、必ずといってよい程、博物館や展示室（時には、廊下が展示場となっている）があり、常時、研究成果が公開されている。学問の歴史を作った実験装置、写真などが、廊下などに所狭しと展示され、わかりやすい解説文がついている。又、ごく最近の研究成果は、それぞれの研究室の部屋の前の廊下の壁などを利用して図・写真などを用いて、わかりやすく解説してある。論文として発表された、研究成果が1～2年後には、小学生にも見学出来る教育環境がある。実際、筆者の滞在中に、小学生が研究所を見学にきた。又、年1回全教官が半日の時間をさいて『Open day』と称して、自分の研究成果を公開する日がある。ポスターセッションというスタイルの研究発表は、今では、学会など

でめずらしくないが、研究者が、自分の最新の研究成果を、一般市民の方々に、ポスターなどを利用して、わかりやすく説明するのである。

富山大学でもせめて高校生に、教官の研究成果を公開する日を設うけたらどうだろう。大学でどんな研究を行って、どんな成果があったか？ 大学で何を研究出来るのか？ もっと公開する事が必要である。高校生が、大学の研究の場を見学して、科学を、そして学問をやりたいと希望に胸をふくらませ、そして、こんな研究をやりたいと思わせる魅力ある研究発表の場であれば、大学の存在意義が問われるだろう。

実際ケンブリッジ大学天文学研究所では、この『Open day』にむけて、3か月前から、それぞれ各研究者が工夫をこらして、ポスター・スライド・映画など、いろんな手段を使って、わかりやすく最先端の自分の成果を、理解してもらう様努力すべしとの所長通達がくばられていた。

最先端の研究成果が、国際会議で研究仲間で発表され、大学の講義で、学生に教授され、そして又、専門外の人々に公開され、その成果の評価を問うことを日常化してこそ、大学の地域社会での存在意義も増す。

入試の難易度による大学のランク付けから脱出するためには、他大学ではやっていない事を、研究教育の両面で行って、学生を引きつける事が大切である。増々、研究大学と教育大学の区別を色濃くしようとする外圧、内圧の中で、研究と教育がうまく両立しない大学の存在意義がないと思う筆者にとって、何となく将来は暗い。

▶ 筆者は、日本学術振興会の特定国派遣研究者として「日本学術振興会特定国派遣研究者として、ケンブリッジ大学及びセント・アンドリュース大学にて宇宙プラズマ物理について共同研究並びにヨーロッパ各研究所での研究討論」を目的として、昭和61年12月31日から昭和62年8月15日まで連合王国、フランス、スイス、オーストリア、ドイツ連邦共和国に滞在され帰国されましたので、特に原稿を依頼したものです。

\*\*\*\*\*

**職 員 消 息**

\*\*\*\*\*

《新任者住所》

学 生 部

厚生課長 貴 島 健 二

《住所変更》

教育学部

附属中学校  
養護教諭 河 井 道 子

人文学部

外国人教師 エンドレス・ウルリーケ

教 養 部

助 教 授 成 田 節

経済学部

助 教 授 志津田 一 彦

文部事務官 大 門 聡

理 学 部

助 教 授 松 島 房 和

《電話新設》

経済学部

教 授 大 西 武 士

文部技官 岩 坪 美 兼

\*\*\*\*\*

**主 要 行 事**

\*\*\*\*\*

<b>本</b>	<b>部</b>
----------	----------

9月1日

～4日 昭和62年度（第24回）東海・北陸地区国立  
学校等会計事務職員研修会

（於：豊橋技術科学大学）

- 2日 第2回黒田講堂改築専門部会  
入学試験管理委員会専門委員会
- 3日 第5回補導協議会
- 4日 第1回教務委員会
- 7日 構内交通対策委員会

- |        |  |   |
|--------|--|---|
| 8～9日   | 大学院問題検討懇談会（於：信州大学）<br>第47回国立大学学生部次長協議会<br>（於：熊本大学）   | 人事教授会<br>人文科学研究科委員会   |
| 9日     | 第6回評議会<br>第6回補導協議会・第2回学寮補導委員会の合同委員会  | 10日 教務委員会<br>11日 図書委員会<br>14日 前学期授業終了<br>16日 教授会  |
| 10日    | 第3回学園ニュース編集委員会   | 人事教授会   |
| 11日    | 第3回大学院委員会<br>第5回入学試験管理委員会・第4回入学者<br>選抜方法研究委員会の合同委員会  | 17日 将来計画委員会・施設委員会合同会議<br>18日 事務連絡会  |
| 18日    | 第7回評議会   | 19～20日 真率会レクリエーション（於：芦原温泉）  |
| 21日    | 第2回体育施設運営協議会<br>第1回体育部会  | 21日 教務委員会<br>入学者選抜方法検討委員会   |
| 22日    | 富山消防署立入検査  | 22日 富山消防署立入検査   |
| 24日    | 国際交流委員会<br>公開講座（健庫スポーツ教室ーバトミント<br>ンコース）10月2日まで<br>事務改善委員会第2部会<br>昭和62年度高等学校長協会と大学との懇談<br>会 | 22日 胃及び肝機能検査<br>28日 事務連絡会<br>30日 9月卒業生証書授与式<br>教授会<br>人事教授会<br>人文科学研究科委員会   |
| 25日    | 部課長会議<br>第5回事務協議会<br>公開講座（現代を考える）10月17日まで<br>第11回全国大学保健管理協会北陸地区保健<br>婦・看護婦班研究会（於：福井県立短大）   |   |
| 26～27日 | 経理部レクリエーション（於：山中温泉）<br>施設課レクリエーション（於：山代温泉）   |   |
| 28日    | DNA実験安全委員会<br>予算執行管理専門部会<br>第6回入学試験管理委員会・第5回入学者<br>選抜方法研究委員会の合同委員会                         | 9月1日 附属小学校，附属養護学校，附属幼稚園第<br>2学期始業式<br>4日 予算委員会<br>7日 教育実習<br>7～9日 昭和62年度教員養成学部学生合宿研修<br>（於：国立立山少年自然の家）<br>9日 附属学校（園）予算配分会議<br>10日 教務委員会<br>16日 入学者選抜方法検討委員会<br>教務・補導合同委員会<br>教授会<br>人事教授会 |
| 29日    | 東海・北陸地区国立大学長会議（於：金沢大学）   |   |
| 29～30日 | 14大学事務局長会議（於：山形大学）   | 16～18日 全国国立大学附属学校連盟北信越地区校<br>園長会，副校園長会及び北信越地区協議会<br>（於：長岡市）   |
| 30日    | 第3回黒田講堂改築専門部会  | 17日 胃及び肝機能検査<br>22日 富山消防署立入検査<br>30日 カリキュラム委員会  |

教 育 学 部
---------

人 文 学 部
---------

- 9月1日 授業再開  
2日 大学院委員打合せ会  
授業時間割担当者会議  
4日 事務連絡会  
7日 入学者選抜方法検討委員会  
9日 教授会

**経済学部**

- 9月7日 施設整備委員会  
各種委員選考委員会
- 9日 教務委員会  
図書委員会  
入学方法検討委員会  
教授会
- 10日 夜間主コース運営委員会
- 14日 図書委員会
- 16日 教務委員会  
人事教授会  
教授会
- 17日 防火対策委員会
- 21日 経済学部及び教養部教務委員会委員の合同  
会議  
胃及び肝機能検査
- 22日 富山消防署立入検査  
コンピューター管理運営委員会
- 24日 論集委員会
- 28日 図書委員会  
財務委員会
- 29日 教務委員会  
人事教授会  
教授会

**理学部**

- 9月1日 授業再開
- 4日 事務連絡会  
大学院理学研究科入学者選抜調査書審査
- 7～8日 大学院理学研究科入学者選抜試験
- 9日 教授会  
理学研究科委員会  
人事教授会
- 14日 前学期授業終了
- 16日 学科主任会議  
立山研究室運営委員会
- 18日 大学院理学研究科合格者発表  
事務連絡会
- 19～20日 真率会レクリエーション（於：芦原温泉）
- 22日 富山消防署立入検査

胃及び肝機能検査

28日 事務連絡会

**工学部**

- 9月
- 1～2日 大学院工学研究科入学試験
- 2日 教務委員会
- 9日 教授会  
工学研究科委員会  
専任教授会
- 11日 大学院工学研究科入学試験合格者発表
- 14日 図書委員会
- 16日 胃及び肝機能検査
- 21日 前学期授業終了  
入学試験検討委員会
- 22日 工場運営委員会  
富山消防署立入検査

**教養部**

- 9月2日 図書委員会
- 9日 教務委員会  
人事教授会  
教授会
- 14日 図書委員会
- 16日 将来計画委員会
- 17日 教務委員会  
補導委員会
- 22日 胃及び肝機能検査  
富山消防署立入検査
- 30日 施設整備委員会  
将来計画委員会

**附属図書館**

- 9月2日 外国図書購入打合せ（於：金沢大学附属図  
書館）
- 4日 係長事務打合せ会
- 14日 係長事務打合せ会
- 17日 ワーキンググループと富士通SEとの打合

せ会

- 21日 胃及び肝機能検査  
 22日 富山消防署立入検査  
 28日 係長事務打合せ会  
 館報編集委員会  
 29日 目録システム運用懇談会  
 (於：東京ガーデンパレス)

### トリチウム科学センター

- 9月4日 第8回トリチウム科学センター将来計画ワーキンググループ会議  
 22日 富山消防署立入検査

### 保健管理センター

- 9月2日 大学院入学志願者書類審査  
 16日 胃及び肝機能検査  
 (工学部職員—40才以上, 男・女)  
 17日 胃及び肝機能検査  
 (教育学部職員—40才以上, 男・女)  
 21日 胃及び肝機能検査(本部, 経済学部, 附属図書館, 保健管理センター, 地域共同研究センター, トリチウム科学センター—職員40才以上, 男・女)  
 22日 胃及び肝機能検査(人文学部, 理学部, 教養部職員—40才以上, 男・女)  
 25日 第11回全国大学保健管理協会北陸地区保健婦・看護婦班研究会(於：福井県立短大)

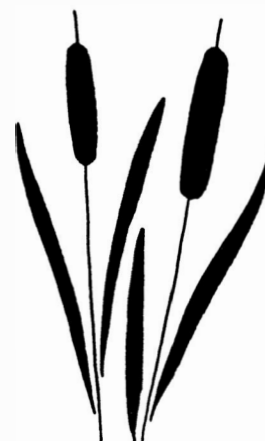
### 経営短期大学部

- 9月3日 あゆみ編集委員会  
 10日 教授会  
 17日 あゆみ編集委員会

### ◇訂正(おわび)

学報 昭和62年9月1日発行 第286号

ページ	訂 正 箇 所	誤	正
1	目 次	人事際勧告	人事院勧告
2	学 事	学生課	入学主幹
9	アントワープ大学 アメリクス研究室	アメリカ合衆国 へ主張	アメリカ合衆国 へ出張
13	行政職俸給表 イ 行政職俸給表(-)	号俸1~28	2号俸を1号俸にし, 以下1号ずつ繰り下げる。



—職員会館の宿泊の御案内—

- ◎利用日……土・日曜日及び祝日も利用できます!!
- ◎申し込み…利用日の2日前までに!!
- ◎門限時刻…午後10時……御協力を……!!



編 集 富山大学庶務部庶務課  
富山市五福3190  
印刷所 あげぼの企画株式会社  
富山市住吉町1丁目5-18  
電 話 (24) 1755(代)